

# 平成30年度予算の概要説明

平成 30 年 2 月



元気・快適・ときめき  
進化するまち笠岡

笠 岡 市

## 平成 30 年度予算概要

笠岡市にとっての平成 30 年度は、「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」を目指すべき将来ビジョンとする「第 7 次総合計画」の初年度であり、時代の流れにあった新しいまちづくりを実現させるための大変重要なスタートの年となります。

また、「笠岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、計画の 4 年目となりますので、これまでの検証と見直しを図りながら着実に成果を出していかなければなりません。

そのため、第 7 次総合計画に掲げる 5 つの戦略を柱として各種施策を推進していきます。

### 1 「経営戦略 “稼ぐ”」

企業誘致の推進や産業振興ビジョンの改定、小規模・中小企業への設備投資に対する支援等により、農林水産業・観光業を含めた市内全体の産業振興を推進します。

### 2 「活性化戦略 “賑わう”」

人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、定住促進に一層取り組むとともに、市民参画と協働を基本としたまちづくりを行います。また、駅周辺の再整備に向けた検討を進めるなど、まちの魅力づくり、賑わいづくりに向けた取組を推進します。

### 3 「未来戦略 “輝く”」

子どもたちの健やかな育成と学びのための環境づくりを充実させます。未来に向けて郷土を愛する心が育まれる、ひとづくり、まちづくりを進めます。

### 4 「安定戦略 “安らぐ”」

誰もが住み慣れた地域で元気に安心して暮らせるように、健康づくりと福祉の充実、防災対策等に取り組みます。

### 5 「計画推進戦略」

厳しい財政状況の中にあっても、ふるさと納税の推進や未利用地の売却、公共施設の整理・統廃合等により財源を確保し、積極的な施策展開を進めます。

市民の皆様が暮らしの中で満足を実感・体感でき、また、子どもたちが、生まれて良かった、住んで良かったと思えるような、活力と魅力あふれる進化するまち笠岡を実現するために各種施策を推進していきます。

## ◎予算規模

一般会計	239億6,519万4千円	(前年度比	+5.8%)
特別会計	131億1,058万円	( 〃	△16.6%)
企業会計	76億5,391万円	( 〃	+80.3%)
合計	447億2,968万4千円	( 〃	+4.9%)

## ◎主な歳入の概要

1 市税	70億2,060万円	(前年度比	+2.6%)
2 地方交付税	52億7,000万円	( 〃	△1.7%)
3 臨時財政対策債	7億8,500万円	( 〃	△1.5%)
4 国庫支出金	27億6,066万6千円	( 〃	△5.1%)
5 県支出金	21億3,408万2千円	( 〃	+59.9%)
6 市債(臨財債を除く)	17億6,800万円	( 〃	+28.1%)

## ◎第7次総合計画 施策体系別予算額

1 経営戦略	17億5,975万円
2 活性化戦略	26億8,938万円
3 未来戦略	54億3,270万4千円
4 安定戦略	93億9,374万2千円
5 計画推進戦略	23億8,684万1千円

平成30年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		23,965,194	22,655,690	1,309,504	5.8%
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,786,780	6,814,300	△ 1,027,520	△ 15.1
	真鍋島直診施設	30,590	30,590	0	0.0
	へき地診療施設	19,140	18,310	830	4.5
	後期高齢者医療	798,610	755,570	43,040	5.7
	下水道事業	0	2,043,820	△ 2,043,820	皆減
	相生墓園事業	4,260	4,490	△ 230	△ 5.1
	土地造成事業	65,650	79,160	△ 13,510	△ 17.1
	介護保険事業	6,355,000	5,925,570	429,430	7.2
	公共用地取得事業	50,550	50,880	△ 330	△ 0.6
	計	13,110,580	15,722,690	△ 2,612,110	△ 16.6
合 計		37,075,774	38,378,380	△ 1,302,606	△ 3.4
企 業 会 計	水道事業	1,942,850	1,762,440	180,410	10.2
	下水道事業	3,364,630	0	3,364,630	皆増
	病院事業	2,346,430	2,483,360	△ 136,930	△ 5.5
	計	7,653,910	4,245,800	3,408,110	80.3
総 合 計		44,729,684	42,624,180	2,105,504	4.9

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
自 主 財 源	市 税	7,020,600	6,843,200	177,400	2.6%
	分担金及び負担金	336,012	351,381	△ 15,369	△ 4.4
	使用料及び手数料	362,990	377,257	△ 14,267	△ 3.8
	財 産 収 入	90,358	55,532	34,826	62.7
	寄 附 金	905,104	902,714	2,390	0.3
	繰 入 金	482,543	374,024	108,519	29.0
	繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
	諸 収 入	720,939	644,544	76,395	11.9
	小 計	41.6% 9,968,546	42.4% 9,598,652	369,894	3.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	222,500	215,700	6,800	3.2
	利子割交付金	15,000	8,400	6,600	78.6
	配当割交付金	29,500	38,500	△ 9,000	△ 23.4
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	22,500	△ 2,500	△ 11.1
	地方消費税交付金	893,000	878,600	14,400	1.6
	ゴルフ場利用税交付金	35,100	39,600	△ 4,500	△ 11.4
	自動車取得税交付金	56,200	43,700	12,500	28.6
	地方特例交付金	20,000	20,000	0	0.0
	地 方 交 付 税	5,270,000	5,361,000	△ 91,000	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	7,200	8,300	△ 1,100	△ 13.3
	国 庫 支 出 金	2,760,666	2,909,319	△ 148,653	△ 5.1
	県 支 出 金	2,134,082	1,334,319	799,763	59.9
	市 債	2,533,400	2,177,100	356,300	16.4
小 計	58.4% 13,996,648	57.6% 13,057,038	939,610	7.2	
合 計		23,965,194	22,655,690	1,309,504	5.8

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

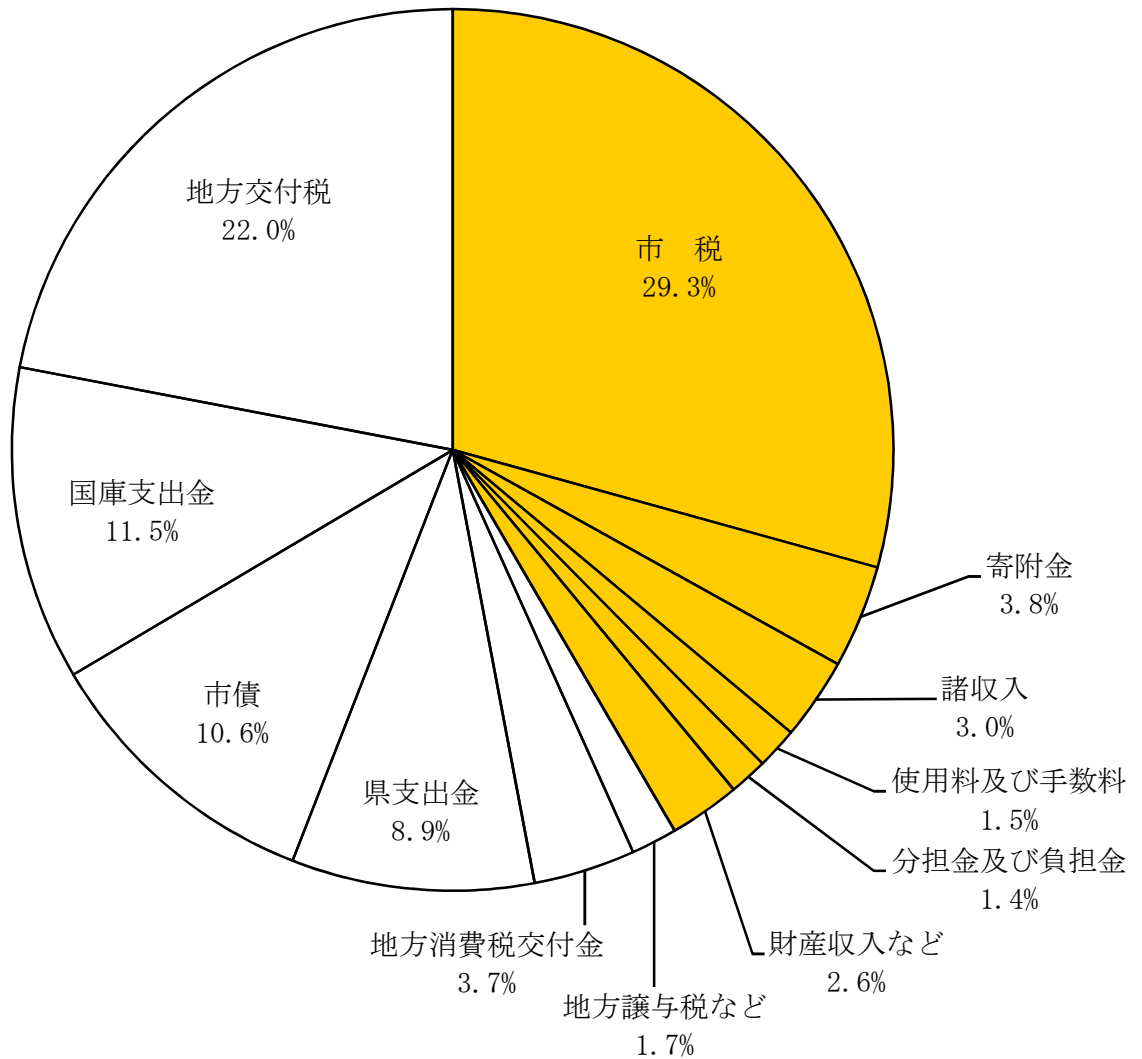
款 別	本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
1. 議 会 費	273,030	268,670	4,360	% 1.6
2. 総 務 費	3,039,340	2,838,280	201,060	7.1
3. 民 生 費	7,846,390	7,741,640	104,750	1.4
4. 衛 生 費	2,360,850	2,358,850	2,000	0.1
5. 労 働 費	71,830	114,860	△ 43,030	△ 37.5
6. 農 林 水 産 業 費	1,686,370	1,014,830	671,540	66.2
7. 商 工 費	277,380	248,220	29,160	11.7
8. 土 木 費	3,089,380	2,986,480	102,900	3.4
9. 消 防 費	961,380	861,900	99,480	11.5
10. 教 育 費	2,312,174	2,028,840	283,334	14.0
11. 災 害 復 旧 費	17,000	62,570	△ 45,570	△ 72.8
12. 公 債 費	2,010,070	2,106,750	△ 96,680	△ 4.6
13. 諸 支 出 金	0	0	0	
14. 予 備 費	20,000	23,800	△ 3,800	△ 16.0
合 計	23,965,194	22,655,690	1,309,504	5.8

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

区 分		本 年 度		前 年 度		伸 率		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	3,205,784	13.4%	3,149,007	13.9%	1.8		
	扶 助 費	4,076,057	17.0	4,160,452	18.3	△	2.0	
	公 債 費	2,010,070	8.4	2,106,750	9.3	△	4.6	
	計	9,291,911	38.8	9,416,209	41.5	△	1.3	
消費的経費	物 件 費	3,342,551	13.9	3,119,140	13.8		7.2	
	維 持 補 修 費	312,426	1.3	273,296	1.2		14.3	
	補 助 費 等	3,862,677	16.1	3,003,855	13.2		28.6	
	計	7,517,654	31.3	6,396,291	28.2		17.5	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	1,846,211	7.7	1,066,137	4.7		73.2
		単 独 事 業	1,822,876	7.6	1,491,168	6.6		22.2
		県営事業負担金	129,250	0.5	155,630	0.7	△	17.0
		計	3,798,337	15.8	2,712,935	12.0		40.0
	災 害 復 旧 事 業	17,000	0.1	62,570	0.3	△	72.8	
	合 計	3,815,337	15.9	2,775,505	12.3		37.5	
その他	積 立 金	298,714	1.2	337,454	1.5	△	11.5	
	投資及び出資金	206,030	0.9	92,410	0.4		123.0	
	貸 付 金	425,010	1.8	375,100	1.7		13.3	
	繰 出 金	2,390,538	10.0	3,238,921	14.3	△	26.2	
	予 備 費	20,000	0.1	23,800	0.1	△	16.0	
	計	3,340,292	14.0	4,067,685	18.0	△	17.9	
総 合 計		23,965,194	100.0	22,655,690	100.0		5.8	

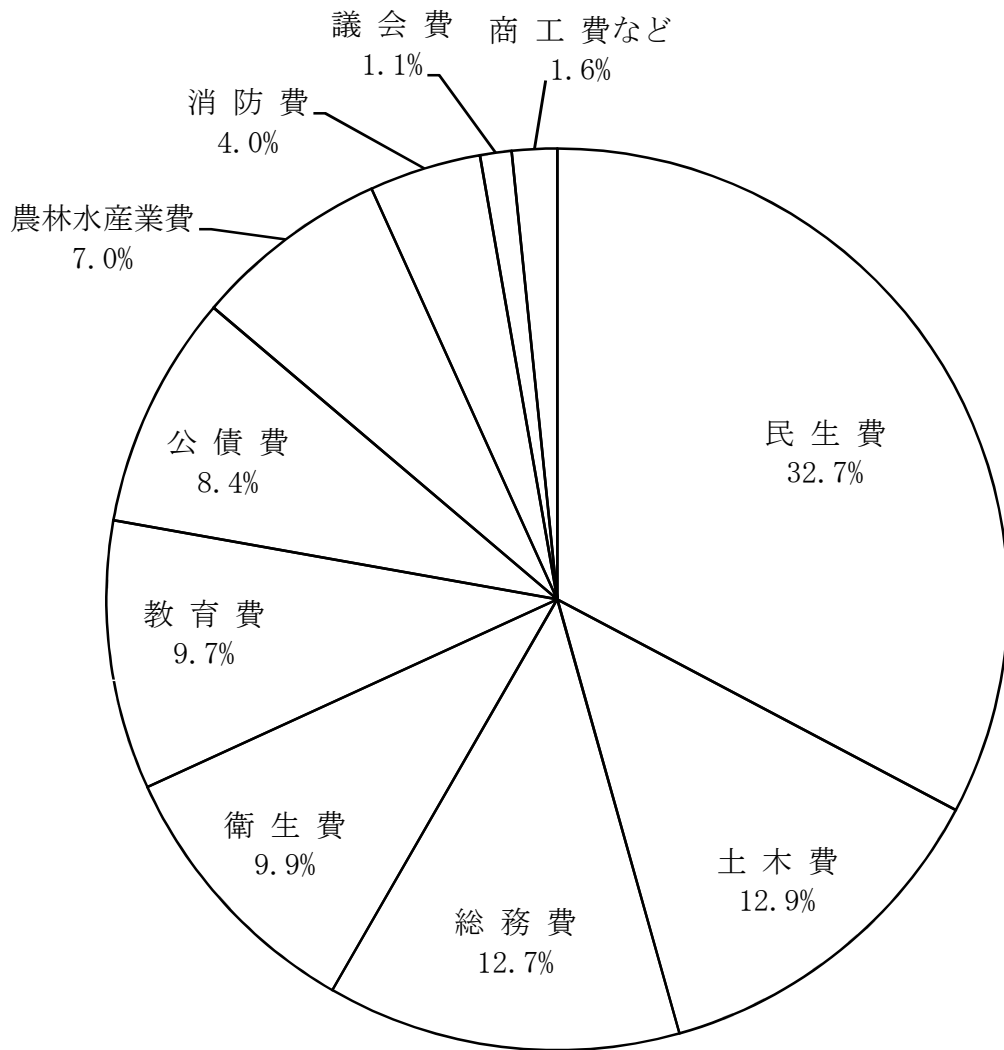
一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市税	7,020,600
	寄附金	905,104
	諸収入	720,939
	使用料及び手数料	362,990
	分担金及び負担金	336,012
	財産収入など	622,901
	地方譲与税など	405,500
依存財源	地方消費税交付金	893,000
	県支出金	2,134,082
	市債	2,533,400
	国庫支出金	2,760,666
	地方交付税	5,270,000
合 計		23,965,194



一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民生費	7,846,390
土木費	3,089,380
総務費	3,039,340
衛生費	2,360,850
教育費	2,312,174
公債費	2,010,070
農林水産業費	1,686,370
消防費	961,380
議会費	273,030
商工費など	386,210
合 計	23,965,194

## 第7次総合計画 基本計画別予算額（一般会計）

（単位：千円）

		本年度予算額
<b>1</b>	<b>経営戦略</b>	<b>1,759,750</b>
1	企業誘致の推進と雇用創出	111,970
2	農業振興	1,313,673
3	商工業振興	113,135
4	水産業振興	18,040
5	観光振興	124,105
6	干拓地農業の活性化	78,827
<b>2</b>	<b>活性化戦略</b>	<b>2,689,380</b>
1	魅力的で快適に暮らせる都市形成	301,480
2	定住・住宅対策	393,958
3	道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	1,544,620
4	利用しやすい公共交通システムの構築	249,817
5	離島振興	51,815
6	市民参画・協働の推進	128,558
7	多様な交流の促進	18,832
8	広域連携の推進	300
<b>3</b>	<b>未来戦略</b>	<b>5,432,704</b>
1	子ども・子育て環境の整備	3,294,970
2	学校教育の充実	1,394,940
3	生涯学習の推進	250,152
4	スポーツの振興	152,974
5	歴史の承継・文化の振興・カブトガニの保護と活用	246,793
6	人権・男女共同参画・平和	92,875

<b>4 安定戦略</b>	<b>9,393,742</b>
1 地域福祉の推進	42,623
2 健康づくり	230,762
3 医療・救急体制の整備	865,953
4 障がい者・障がい児福祉の充実	1,270,452
5 高齢者福祉・介護の充実	239,161
6 社会保障	3,294,184
7 身近な上水道	17,070
8 健全な下水道運営	954,070
9 消防体制の整備	900,175
10 地域防災の推進	425,650
11 防犯・交通安全の環境づくり	36,592
12 廃棄物・環境保全	1,117,050

	本年度予算額
<b>5 計画推進戦略</b>	<b>2,386,841</b>
1 情報・プロモーションの推進	183,540
2 健全な財政運営	31,508
3 財源の確保	1,138,370
4 計画管理	1,033,423

<b>6 計画の体系外</b>	<b>2,302,777</b>
1 体系外（公債費，退職手当，予備費）	2,302,777

合 計	23,965,194
-----	------------

平成30年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

No	施策	新規 拡充	事業名	予算額 (千円)
1	地元中小企業振興・ 起業支援		企業コーディネーター配置事業	10,575
2			中小企業人材育成支援事業補助金	300
3			創業塾支援事業補助金	400
4			起業支援事業補助金	6,900
5			創業サポートセンター運営補助金	2,065
6		○	産業関連表研修委託料	373
7		○	産業振興ビジョン策定事業	5,248
8			経営革新計画作成支援補助金	30
9			笠岡ぐるっと博事業	3,329
10			小規模事業者経営改善資金利子補給金	3,272
11			中小企業支援資金融資制度に係る保証料補給金	3,600
12			産業支援コーディネーター派遣事業負担金	19
13			地域産業魅力づくり応援事業	7,657
14			中小企業設備投資促進補助金	32,000
15			中心市街地空き店舗活用補助金	1,750
16			よっちゃんれの夜実行委員会補助金	200
17			事業承継支援補助金	1,000
18			○ 福山ビジネスサポートセンター負担金	150
19	企業誘致の推進		笠岡湾干拓地農業基盤整備事業	8,400
20			物流施設誘致促進奨励金	26,600
21			新設工場等設置奨励事業	13,022
22	第1次産業の活性化		干拓地農業支援・周知事業	103
23		○	中山間地域「食と農村」の交流事業	3,000
24			元気な農林漁業者応援金事業	300
25			産地パワーアップ事業	8,788
26		○	畜産・酪農収益力強化設備等特別対策事業補助金	814,843
27	観光振興		観光コーディネーター配置事業	5,679
28			白石踊後継者育成事業	885
29			かさおかブランド推進事業（認定）	1,141

No	施策	新規	事業名	予算額 (千円)
30	観光振興		かさおかブランド推進事業（育成）	3,012
31			ラーメンのまち笠岡全国展開プロジェクト推進事業	200
32			離島観光活性化事業補助金	400
33			道の駅発着無料巡回バス運行事業	1,080
34			道の駅整備・運営事業	59,170
35			日本遺産研究事業	9,078
<b>新しいしごと・安定した雇用を創出する事業 小計</b>				<b>1,034,569</b>
36	笠岡への移住の促進	○	移住相談支援強化事業	3,384
37		○	定住促進PR事業	3,345
38			お試し住宅事業	131
39			空き家バンク活用奨励金	60
40			空き家家財等処分助成金	200
41			企業・雇用情報提供（かさおか夢ワーク）事業	692
42	若者の地元定着・移住促進		離島高校生修学支援事業	1,376
43			モノづくり企業高校生長期インターンシップ事業	318
44			新規学卒者雇用奨励金	3,000
45			モノづくり出前教室支援補助金	200
46	住宅取得の促進		住宅新築助成金交付事業	76,500
47			定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	5,502
48			住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業	5,450
49			住宅リフォーム助成金交付事業	28,500
50	就労の拡大		障害者雇用奨励金	1,620
<b>笠岡への新しいひとの流れをつくる事業 小計</b>				<b>130,278</b>
51	結婚応援		井笠圏域結婚推進事業	193
52			結婚応援事業	2,969
53			新婚世帯家賃助成事業	3,513
54			若い世代の子育て意識啓発事業	59
55	妊娠・出産環境の整備		島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	90
56		○	子育て世代包括支援センター（笠岡市版ネウボラ）開設事業	6,816
57			産後ケア事業	1,755

No	施策	新規	事業名	予算額 (千円)	
58	妊娠・出産環境の整備	○	母子健康手帳アプリ導入事業	658	
59			一般不妊治療支援事業	780	
60			特定不妊治療支援事業	2,520	
61			不育治療支援事業	100	
62			風しん予防接種事業	146	
63	子育て支援		多世代同居等支援事業	3,462	
64			離島小中学生交通費支援事業	578	
65		拡充	子ども医療給付費給付事業の充実	106,938	
66			乳児保育促進事業補助金	1,650	
67			住民票上第2子以降の保育所保育料減免拡充事業	113,526	
68			放課後児童クラブ利用者負担金補助金	1,296	
69			発達支援・養育支援事業	3,182	
70			子育て支援サービス利用者支援事業 (子育て支援コンシェルジュ事業)	4,368	
71			「かさおか子育て応援企業」認定事業	150	
72			離島未就学児通所支援事業補助金	314	
73			現代版『寺子屋』事業	666	
74			子育て・子育てセーフティネット事業補助金	2,217	
75			障害児子育てサロン運営事業補助金	322	
76			フリースペース運営事業補助金	5,300	
77			子どもの食と居場所づくり支援事業補助金	196	
78			○ 子どもの生活実態調査事業	685	
79			児童虐待防止プログラム(コモンセンスペアレンティング)普及事業	438	
80			自立支援教育訓練給付金	400	
81			高等職業訓練促進給付金	2,400	
82			高等職業訓練修了支援給付金	100	
83			認定こども園整備事業	187,430	
84			おたふくかぜ予防接種事業	840	
<b>若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業 小計</b>				<b>456,057</b>	
85		教育の充実		学校・幼稚園空調設備整備事業	195,910
86			ICT機器(実物投影機)更新事業	1,589	

No	施策	新規	事業名	予算額 (千円)
87	教育の充実		小・中学校教育用テレビ整備事業	1,431
88			校務・園務用パソコン更新事業	4,743
89			ICT機器（プロジェクタ）更新事業	1,997
90		拡充	ICT支援員配置事業	35,662
91			「CMで伝える地域自慢コンテスト」開催事業	1,972
92			英語教育推進モデル事業	4,101
93			就学前教育推進プロジェクト事業	1,544
94			中学校学力向上に向けた検定チャレンジ	3,230
95			かさおかホリデーチャレンジ学習支援事業	2,855
96			かさおかサマーチャレンジ学習支援事業	248
97			○ こころのプロジェクト「夢の教室」開催事業	843
98			外国語指導助手配置事業	43,740
99			○ 教員業務アシスタント配置事業	14,923
100			校務支援システム活用事業	9,918
101			○ 特別支援学級における児童生徒用タブレット型コンピュータ導入事業	4,724
102			放課後学習サポート事業	1,915
103			小学校理科観察実験アシスタント配置事業	3,105
104			幼稚園一時預かり保育事業	4,877
105			拡充 幼稚園保育料住民票上第3子以降無償化事業	586
106				笠岡ふるさと再発見事業
<b>子どもが健やかに育つ教育環境をつくる事業 小計</b>				<b>340,077</b>
107	特色ある地域づくり		白石島港浮棧橋等整備事業	148,223
108			地方バス路線維持補助金	51,104
109			交通空白地有償運送維持補助金	1,230
110			高齢者タクシーチケット助成事業補助金	12,750
111			離島航路維持事業	6,680
112			域学連携事業	300
113			○ 国際交流ヴィラ改修事業	3,570
114			障がい者集いの場運営事業	4,732
115				狭あい道路整備等促進事業

No	施策	新規	事業名	予算額 (千円)
116	特色ある地域づくり		高島漁港改修事業	73,500
117			横江漁港高潮対策事業	30,700
118			金風呂漁港高潮対策事業	9,710
119			真鍋島漁港高潮対策事業	55,700
120			湛江漁港高潮対策事業	19,500
121		○	正頭漁港高潮対策事業	4,400
122			篠坂スマートインターチェンジ整備事業	11,300
123		○	笠岡駅周辺にぎわい創生検討事業	10,712
124		○	立地適正化計画策定事業	6,124
125		○	図書館機能充実事業	544
126		多様な人材の育成		地域おこし協力隊事業
127			若者会議開催事業	4,970
128			市民活動支援センター管理運営委託事業	8,959
129			ふるさと笠岡思民大学	258
130			魅力あるまちづくり事業	58,365
131			志縁型団体協働のまちづくり補助事業	2,000
132	広域連携		備後圏域地域公共交通再編実施計画策定事業	1,003
133		○	公共交通地域間交流促進実証事業	5,894
<b>時代にあった特色ある地域をつくり、地域と地域の連携をすすめる事業 小計</b>				<b>795,728</b>
<b>合 計</b>				<b>2,756,709</b>



## 地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

### 1 歳入

（単位：千円）

費目	予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	893,000	367,700

### 2 歳出

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金 県支出金	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	968,020	720,650		27,265	220,105
	高齢者福祉事業	82,601		14,287	7,530	60,784
	障害児通所給付事業	105,560	79,170		2,909	23,481
	児童扶養手当給付事業	185,900	61,966		13,660	110,274
	私立保育所運営事業	739,857	396,941	127,898	23,699	191,319
	公立保育所運営事業	119,570		7,342	12,370	99,858
	生活保護費	740,900	558,155		20,142	162,603
	小 計	2,942,408	1,816,882	149,527	107,575	868,424
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	961,869	8,332		105,098	848,439
	国民健康保険事業特別会計繰出金	445,210	206,446		26,316	212,448
	小 計	1,407,079	214,778	0	131,414	1,060,887
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	239,906	167,841		7,943	64,122
	後期高齢者広域連合療養給付費負担金	651,203			71,775	579,428
	病院事業会計補助金	444,510			48,993	395,517
	小 計	1,335,619	167,841	0	128,711	1,039,067
合 計		5,685,106	2,199,501	149,527	367,700	2,968,378

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にありますので、地方消費税交付金の税率引上げ分は社会保障費に充当しています。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
企業誘致の推進と 雇用創出	労働諸費		【総合戦略】 モノづくり企業高校生 長期インターンシップ事 業	318 国庫支出金 159 一般財源 159	笠岡工業高校等の高校生が市内の企業 (製造業等)で長期間(5日間)のイン ターンシップを行う。 そのインターンシップの受け入れを企業 に委託する。 【契約】市内企業 【積算】委託料 300 傷害保険料 18	高校生の職業に対する興味と関心を喚起する ことにより、主体的な職業選択の能力や職業意 識の高揚・育成を図る。 また、学校と産業界相互の理解と信頼を促進 し、将来的な地域産業の人材確保を図る。 【実施時期】平成30年7月～8月頃
			【総合戦略】 企業・雇用情報提供 (かさおか夢ワーク)事 業	692	笠岡市内の企業情報を一つのサイトに集 約させ、求人情報や新商品情報を発信する ほか、市からのお知らせや企業誘致に関す る情報を発信する。 【積算】委託料 623 使用料 69	笠岡市内への就職を検討している人への情報 発信を積極的に行うことで、U・Iターン者の促 進を図るほか、市内外の企業に対し補助金制度 やセミナー開催情報等の周知を図る。 【サイト名称】かさおか夢ワーク
			【総合戦略】 障害者雇用奨励金	1,620	国の「特定求職者雇用開発助成金」を受 給した市内に住所を有する障がい者を継続 して雇用する市内事業所に対し、一人あた り36万円の雇用奨励金を2期(1期18万円を 限度)に分けて交付する。	障がい者の雇用促進と、継続雇用の推進を図 るとともに、市内一般企業への障がい者の就業 機会の拡大を図る。
			【総合戦略】 新規学卒者雇用奨励金	3,000 国庫支出金 1,500 一般財源 1,500	市内に住所を有する新規学卒者を常時雇 用した事業者に対し、一人につき30万円の 雇用奨励金を交付する。	新規学卒者(卒業3年以内の者)の雇用の拡大 と定着を図ることにより定住人口の確保につな がる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
企業誘致の推進と 雇用創出	労働諸費		【総合戦略】 モノづくり出前教室支援 補助金	200 国庫支出金 100 一般財源 100	笠岡工業高校が市内の中学校等での出前 教室を開催するに際し、材料費を補助す る。 【対象】 県立笠岡工業高校	笠岡工業高校の先生から、中学生が笠岡工業 高校の実習授業を受けることにより、工業高校 で学ぶ内容について中学生が具体的にイメージ することができ、モノづくりへの興味関心を喚 起する。それにより笠岡工業高校への進学につ なげ、地域のモノづくりを担う人材の育成を図 る。
	企業誘致 促進費		【総合戦略】 新設工場等設置奨励事業	13,022	1,000㎡以上の笠岡市内の用地に工場ま たは事業場等を新たに設置した者に対し、 最初に固定資産税を賦課された翌年度から 5年間、奨励金を交付する。 補助率 1～3年目 100% 4年目 75% 5年目 50% 交付予定件数 5件	初期投資の負担軽減を図ることで、企業立地 を促進する。
			【総合戦略】 物流施設誘致促進奨励金	26,600 繰入金 26,000 一般財源 600	笠岡市内に2,000㎡以上の土地を取得 し、物流施設を建築後、操業を開始した事 業者に対して奨励金を交付する。 交付予定件数 1件	新たに操業を開始した事業者の負担軽減を図 ることで、企業立地を促進する。
農業振興	農業振興費	新	耕作放棄地対策備品購入	2,900 繰入金 2,900	近年増加している耕作放棄地対策とし て、乗用型の草刈り機と竹破碎機を購入 し、耕作放棄地対策に取り組む者に貸し出 すことにより、耕作放棄地対策を促進す る。 【積算】 備品購入費 2,900	乗用型草刈り機及び竹破碎機を使用すること により、少ない労力で効率的に耕作放棄地の解 消を行い、農地の確保、及び景観維持と鳥獣害 対策に貢献する。 【実施場所】 市内全域が対象

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農業振興	農業振興費		青年就農給付金	3,000 県補助金 3,000	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（準備型（2年以内））及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5年以内））一律150万円を交付。	次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでの一連を支援し、育成を図る。 【実施時期】未定
			【総合戦略】 産地パワーアップ事業	8,788 県支出金 8,788	産地の競争力を強化するため、土地利用型作物について、地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき、取組主体、地域農業再生協議会、市町村が一体となって産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。 【実施内容】野菜出荷用大型冷蔵庫導入支援	農産物出荷について、大型冷蔵庫での効率的出荷による農産物の出荷ロス低減を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地
			【総合戦略】 元気な農林漁業者応援金事業	300	農業の担い手や女性農業者等を応援するため、応援金を交付する。 【応援金の種類】 ・帰農者応援タイプ 50,000円 (40歳以上で過去5年以内に就農) ・2人3脚応援タイプ 50,000円 (主たる経営者を10年以上支える配偶者) ・女性自立応援タイプ 100,000円 (女性の主たる経営者)	従来の補助事業である就業奨励金事業で支給対象とならない農業者及び女性農業者に対し、農林漁業者の中核者として育成するため応援金を給付し、激励を行うことができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農業振興	農業振興費	新	中山間地域「食と農村」 の交流事業	3,000 県補助金 1,500 一般財源 1,500	直売所や道の駅、笠岡諸島交流センター を拠点に農村観光資源と地域の魅力を高め る取組やPR活動を展開する。 【積算】報償費 550 需用費 50 委託料 1,900 車船借上料 500	直売所、道の駅、諸島交流センターを拠点に 農水産物を集約することにより流通の促進及び 市内農水産業の活性化を図る。 農家等への農産品づくりの奨励 高齢者の生きがい対策 【実施場所】直売所、道の駅、 笠岡諸島交流センター、市内全域
	畜産業費	新	【総合戦略】 畜産・酪農収益力強化 設備等特別対策事業補助 金	814,843 県支出金 814,843	笠岡市養鶏クラスター協議会、笠岡市畜 産クラスター協議会の構成員である中心的 経営体自らが規模拡大に伴う施設整備及び 省力化機械の整備・導入する事業に補助を 行う。 【事業主体】笠岡市養鶏クラスター協議会 【実施内容】鶏舎建築1棟、鶏舎内部設備 一式 【事業主体】笠岡市畜産クラスター協議会 【実施内容】牛舎建築3棟、牛舎内部設備 二式、堆肥舎建築二式、飼料 庫建設二式	畜産業の振興と地域の活性化を図る。 【実施場所】笠岡市走出地内 笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農業振興	農地総務費		多面的機能支払交付金事業	41,881 県支出金 31,410 一般財源 10,471	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図るための地域の共同活動に対して 支援を行い、地域資源の適切な保全管理を 推進する。</p> <p>・基礎的保全活動〔農地維持支払〕 交付単価：田3千円/10a 畑2千円/10a 農地法面の草刈り，水路の泥上げなど。 ・共同活動〔資源向上支払〕 交付単価：田2.4千円/10a 畑1.44千円/10a 農道等の施設の軽微な補修など。 ・施設の長寿命化〔資源向上支払〕 交付単価：田4.4千円/10a 畑2千円/10a 用排水路，農道などの施設の長寿命化のた めの補修・更新など。</p> <p>【対象】共同活動を実施する組織 ○笠岡湾干拓環境保全ネットワーク 20,950 ○北川環境保全協議会 9,215 ○タブロキ池維持会 69 ○土生東地域資源保全会 119 ○篠坂上郷地域資源保全会 105 ○阿正谷水系保全会 315 ○大島東地域資源保全会 180 ○新山環境保全ネットワーク 10,755 ○西大戸地域資源保全会 173 負担割合：国：50/100，県：25/100， 市：25/100</p>	<p>本取組を推進していくことで国土の保全，水 源の涵養，自然環境の保全，良好な景観など農 地や農業用施設の有する多面的な機能の維持， 保全が図られる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地，甲弩，走出， 有田，篠坂，大島中， 西大島，新賀，山口，西大戸</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農業振興	農業用施設 維持費		農業用施設維持修繕事業	17,440  使用料 2,394 寄附金 2,900 諸収入 910 一般財源 11,236	農業用排水路、ため池、農道等の施設維持修繕を行う。	農業用施設の維持修繕を行うことで、農業生産性の維持が図られる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
	農業用施設 改良費		農村地域防災減災事業	10,000 県支出金 10,000	効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図るため、排水機場の機能を調査し、整備事業計画を策定する。	排水機場の現状を把握し、効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図る。 【実施時期】平成30年10月～平成31年3月 【実施場所】北川第1排水機場
		新	小規模かんがい排水事業	10,270  分担金 513 県支出金 4,500 市債 4,800 一般財源 457	揚水機場改修1か所	揚水機場の改修を行い、施設の機能を向上することで、農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成30年10月～平成31年3月 【実施場所】甲弩

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農業振興	農業用施設 改良費		単市土地改良事業	25,990 分担金 387 市債 23,000 一般財源 2,603	ため池改修 4か所	ため池の改修により、営農労力が節減され、農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成30年11月～平成31年3月 【実施場所】西大戸，有田，大冨
			非補助かんがい排水事業	26,880 分担金 1,343 市債 23,000 一般財源 2,537	水路改良 3か所 井堰改修 5か所	水路・井堰の改修により、農業用水の確保に係る営農労力が節減でき、農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成30年10月～平成31年3月 【実施場所】甲弩，走出
			非補助農道改良事業	23,600 分担金 708 市債 20,600 一般財源 2,292	農道改良 1路線	農道を拡幅改良することにより、農業用機械や車輛の通行の安全性が確保でき、営農労力の節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大冨
			非補助農道舗装事業	2,560 分担金 76 市債 2,100 一般財源 384	農道舗装 2路線	農道を舗装することにより、農業用機械や車輛の通行の安全性が確保でき、営農労力の節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大冨，走出



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農業振興	農業用施設 改良費		団体営かんがい排水事業	20,550  分担金 1,027 県支出金 11,000 市債 7,600 一般財源 923	井堰改修 1か所	井堰の改修により, 水管理労力の節減と安全性が確保され, 農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成30年10月～平成31年3月 【実施場所】甲弩
	林業振興費	拡充	有害鳥獣被害対策事業	5,660  国庫支出金 1,000 県支出金 703 繰入金 1,500 一般財源 2,457	有害鳥獣による被害を防止するため, 鳥獣被害対策実施隊を設置するとともに, 捕獲活動への報償費や, 防護柵の設置に対する補助を拡充する。 併せて, 住民が中心となった集落ぐるみでの対策事業を推進し, 捕獲と防護を一体とした取組を推進する。 【拡充内容】 ○捕獲奨励費 イノシシ:10,000円→18,000円 (島しょ部では, 20,000円) 小型獣類:1,000円→3,000円 ハト:800円→1,000円 スズメ:0円→50円 ○防護柵設置補助金 (補助基準額/m) トタン・金網:250円→300円 電気柵:125円→150円 ※ただし, 設置費用の1/2が上限 【積算】報償費 3,164 旅費 158 需用費 106 役務費 138 使用料及び賃借料 109 備品購入費 243 補助金 1,742	有害鳥獣による被害の軽減を図る。 【実施場所】市内全域

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費	拡充	【総合戦略】 企業コーディネーター配 置事業	10,575 国庫支出金 5,287 一般財源 5,288	<p>企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを1名増員し、2名配置する。</p> <p>市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し企業情報を収集する。</p> <p>中小企業相互の仕事をマッチングすることにより、地域産業を活性化する。</p> <p>また、起業者やよろず支援拠点で相談された事業者に対して継続的なフォローアップを実施する。</p> <p>あわせて、企業誘致の情報を収集するとともに、岡山県と連携を図り、積極的に企業誘致を推進する。</p> <p>【積算】報酬 8,897 社会保険料 1,678</p>	<p>地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。</p>
			【総合戦略】 笠岡ぐるっと博事業	3,329 諸収入 375 一般財源 2,954	<p>市内飲食業店などを巡るスタンプラリーを実施する。</p> <p>加えて、福山市、浅口市や里庄町など近隣の市町にイベントを積極的にPRすることにより、市外からの利用者増加を図る。</p> <p>【積算】報償費 990 旅費 43 需用費 1,420 役務費 281 借上料 76 委託費 519</p>	<p>市民が市内飲食業店などを知り、利用することで市内飲食業店の活性化を図る。</p> <p>加えて、市外の方の利用による交流人口の増加により観光客数の増加が見込まれる。</p>
		新	【総合戦略】 産業連関表研修委託料	373 国庫支出金 186 一般財源 187	<p>平成28年度に作成した笠岡市産業連関表の理解を深め、施策形成に活用するための職員研修会を開催する。</p>	<p>笠岡市産業連関表を活用し、効果的な施策形成ができるよう職員の資質向上を図る。</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費	新	【総合戦略】 産業振興ビジョン策定事業	5,248 国庫支出金 2,620 一般財源 2,628	笠岡市産業振興ビジョンが平成30年度末 で計画期間が満了するため、ビジョンの改 訂を行う。 【積算】 報償費 264 旅費 7 食糧費 8 印刷製本費 565 通信運搬費 73 委託料 4,331	第7次笠岡市総合計画と社会経済状況の変化に 対応し、平成28年度に作成した笠岡市産業連関 表及び地域経済構造分析報告書を踏まえた産業 振興ビジョンを策定することにより、本市地域 経済の持続的発展を図る。
			【総合戦略】 起業支援事業補助金	6,900	市内に新規で起業する者を対象に①事業 所開設支援事業②経営支援事業③雇用支援 事業の3つの事業に対して最大200万円の補 助金を交付する。	市内での起業を促進させ、働く場を創出・確 保することで、定住を促進する。
			【総合戦略】 創業塾支援事業補助金	400 国庫支出金 200 一般財源 200	笠岡商工会議所が開催する創業塾に対し て補助金を交付する。	創業塾を受講することで、起業の心構え、プ ランニング、マーケティングなどを習得し、よ り専門的な知識を得た方の市内での起業を促 す。
			【総合戦略】 小規模事業者経営改善資 金利子補給金	3,272	日本政策金融公庫が小規模事業者を対象 に行う小規模事業者経営改善資金融資を、 平成26年4月1日から平成31年3月31日ま での間に受けた方に対し、約定利息の支払の 1回目から36回目までの2分の1を補助す る。	笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けな がら、資金の融資を受けることにより、市内小規 模事業者の経営の安定と発展を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 中小企業人材育成支援事 業補助金	300	市内の中小事業者が①中小企業大学校等 派遣事業や②研修会等開催事業を行った場 合、研修費等に対して補助金を交付する。 ①あるいは②の事業の場合、上限20万円 (①と②の両方の事業の場合上限30万円)	市内の中小企業者の経営者や従業員の経営課 題や技術課題を解決する能力の向上等を図るこ とによって市内中小企業の振興を図る。
			【総合戦略】 創業サポートセンター運 営補助金	2,065 国庫支出金 1,032 一般財源 1,033	創業を考えている方等に対してワンス トップで相談に乗り、創業前から事業開始 まで各段階に応じた継続的支援をするた め、笠岡シーサイドモール1階に開設して いる「かさおか創業サロン」の運営に対 して補助金を交付する。 【対象】かさおか創業サポートセンター 【開所時間】月～金曜日(祝日を除く) 13時～19時	市内での起業を促進し、雇用の創出と定住促 進を図る。
			【総合戦略】 経営革新計画作成支援 補助金	30	経営革新計画作成に取り組む市内の事 業者を対象に、経営革新計画作成に必要な 指導及び助言を得るための専門家の派遣費 用に対する補助金を交付する。 1時間あたり5,000円以内 上限12時間	市内の中小企業者の新たな事業活動の促進や 経営基盤の強化を図る。
			【総合戦略】 中小企業支援資金融資制 度に係る保証料補給金	3,600	小規模企業対策資金保証制度を利用した 小規模企業者に対して、融資金額の400万 円を限度として、信用保証協会への保証料 を企業者へ補給する。また、小口零細企業 保証制度による融資についても、融資金額 の400万円を限度として、信用保証協会 の保証料の補給を小規模企業者へ行う。	小規模企業者や中小企業者の資金繰りを円滑 にし、中小企業者等の経営の安定と発展を 図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 産業支援コーディネーター派遣事業負担金	19	笠岡市内の事業者が抱える経営課題等を解決するため、備後地域の企業OB等を中心とした専門家である「びんご産業支援コーディネーター」を1社3回まで無料で派遣する。（備後圏域連携事業）	地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。
			【総合戦略】 中小企業設備投資促進補助金	32,000 繰入金 30,048 一般財源 1,952	生産性の向上等を図るための設備（減価償却資産）を取得した製造業を営む中小企業者に対し、経営革新計画承認中小企業者については、450万円を上限として、設備の取得価格に100分の20を乗じた額を、また、経営革新計画承認中小企業者以外の中小企業者については、300万円を上限として、設備の取得価格に100分の10を乗じた額の補助金を交付する。	市内で製造業を営む中小企業者が設備投資を進めることによって積極的な事業展開を支援し、市内の産業基盤の強化を図る。
			【総合戦略】 中心市街地空き店舗活用補助金	1,750 国庫支出金 875 一般財源 875	笠岡駅前商店街等の空き店舗を活用して、事業を開始する場合に、店舗の改修費、家賃及び広告宣伝費を補助する。	空き店舗を有効に活用することによって、にぎわいを創出し、駅前地区の活性化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 地域産業魅力づくり応援 事業	7,657 国庫支出金 3,822 一般財源 3,835	新商品, 観光商品等の開発, 販路開拓を 行う中小企業者等に対して, 補助金を交付 する。 ○新商品・新技術開発・試作品の製作 補助率1/2 上限300万円 ○観光商品・観光サービス開発 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 上限600万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 上限300万円 ○産業財産権等取得 補助率1/2 上限30万円 ○販路開拓等 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 国内: 上限 50万円 国外: 上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 国内: 上限25万円 国外: 上限50万円 ○市場動向調査 補助率1/2 上限30万円 【積算】報償費 40 旅費 103 需用費 14 補助金 7,500	中小企業者等の新たな事業展開等を応援し, 競争力を高め地域産業の振興に寄与する。
			【総合戦略】 よっちゃんれの夜実行委員 会補助金	200	市民や市民団体が参加する夏祭り「よっ ちゃんれの夜」の運営費を補助するため, よっちゃんれの夜実行委員会に対して補助金 を交付する。	笠岡駅前商店街に近い県庁通り一帯で市民や 市民団体が共通の踊りを踊ることによって, 参 加者の一体感を醸成し, 笠岡への郷土愛を育む とともに, 駅前地区の活性化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工業振興	商工業 振興費		【総合戦略】 事業承継支援補助金	1,000	中小企業者の事業を承継しようとする者 に対して、人件費や設備の購入、メンテナ ンス費用、広告宣伝費、会社設立登記費用 等の経費を一部補助する。 補助金額については、100万円を上限と し、そのうち人件費については、50万円 の上限、補助率10分の10、それ以外につ いては、補助率2分の1。	中小企業者の事業承継を支援することによ り、中小企業者の減少を防ぎ、雇用の維持や地 域経済の持続的発展を図る。
		新	【総合戦略】 福山ビジネスサポート センター負担金	150	福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz で市内の事業所又は市内で創業を考えてい る方が相談を受けた場合、相談1回当たり1 万円の負担金を福山市に支払う。	市内の事業所等が抱えている経営課題を相 談・解決を通じて、売上の増加を図るととも に、創業希望者の創業支援を通じて、地域経済 の活性化を図る。
水産業振興	水産業 総務費		漁業振興特別対策事業 (海洋牧場管理運営事 業) (鮮度保持施設設置事 業)	4,149 県支出金 2,766 市債 900 一般財源 483	・海洋牧場管理運営事業 放流魚及び天然魚の音響馴致事業、放流 用種苗の一部を中間育成後に放流する事業 及び海洋牧場の適正な利用を図るための周 知活動等に補助を行う。 【事業主体】笠岡市漁業協同組合・ 大島美の浜漁業協同組合 【総事業費】1,583(うち補助対象1,500) ・鮮度保持施設設置事業 笠岡市漁業協同組合の鮮魚の鮮度管理を 行うために冷水機の設備に対して補助を行 う。 【事業主体】笠岡市漁業協同組合・ 【総事業費】4,356(うち補助対象4,033)	・海洋牧場管理運営事業 海洋牧場構想を推進し、放流後の定着率の向 上及び漁獲量の増大につなげ、海洋牧場の適正 な利用推進を図ることができる。 【実施場所】笠岡市白石島 ・鮮度保持施設設置事業 漁獲物の商品価値の向上や消費者への高鮮度 の水産物の安定供給が確保され、ひいては漁業 の振興につながる。 【実施場所】笠岡市漁業協同組合荷さばき所 (神島外浦)

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
観光振興	観光費		【総合戦略】 観光コーディネーター配 置事業	5,679 国庫支出金 2,840 一般財源 2,839	観光事業の専門的知識を有するコーディネーターを1名配置し、市内の観光を活性化する。 【積算】 報酬 4,840 社会保険料 839	専門的知識を有するコーディネーターを配置し、積極的に笠岡市の観光施策を推進することにより、観光業の発展及び交流人口の増加につながり、地域産業の活性化を図る。
			【総合戦略】 かさおかブランド推進事 業（認定）	1,141 国庫支出金 84 一般財源 1,057	平成27年度から認定を行っており、引き続き平成30年度も「観光部門」、「食品部門」、「産業／伝統／技術部門」の認定作業を行う。 【積算】 認定審査員報償費 113 認定審査員費用弁償 388 認定審査員消耗品 30 認定審査会食糧費 20 新認定ブランドPRチラシ印刷 38 認定審査用資料映像制作委託料 300 市民アンケート調査委託料 168 認定品チラシ版下作成委託料 33 ブランド審査用船借上料 51	「観光部門」、「食品部門」、「産業／伝統／技術部門」の3部門について認定を行い、ブランド化することで、笠岡市全体の観光、産業の活性化を図る。 【実施時期・場所】2月頃審査・笠岡市内
			【総合戦略】 道の駅発着無料巡回バス 運行事業	1,080 国庫支出金 540 一般財源 540	笠岡市のゲートウェイであり、年間約89万人が訪れる道の駅を発着場として観光地を巡る無料バスを運行する。 【積算】 巡回バスチラシ印刷製本費 54 巡回バス運行委託料 1,026	道の駅の来場者に周辺のスポンを案内し、流動人口と回遊人口を増加させることで、地域の活性化と観光資源の魅力発信を図る。 【実施時期】7月下旬～8月下旬（予定） 【実施場所】道の駅、干拓地、神島、神島外浦地区（予定）



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
観光振興	観光費		【総合戦略】 かさおかブランド推進事業（育成）	3,012 国庫支出金 1,506 一般財源 1,506	市民が中心となった「かさおかブランド協議会」に、市内地域資源を全国へ発信するための地域ブランド事業の一部を委託する。	商品のブランド化ではなく、地域をブランド化することで、笠岡市全体の観光、産業の活性化を図る。 【実施場所】笠岡市内
			【総合戦略】 白石踊後継者育成事業	885 国庫支出金 442 一般財源 443	踊り手の高齢化が進み、将来的な存続が危ぶまれている白石踊会に対して、後継者育成の活動を行うために必要な事業を委託する。 【委託先】白石踊会	国の重要無形民俗文化財で、岡山県下三大踊の1つ「白石踊」を絶やすことなく後世に伝承するための一助とする。
			【総合戦略】 離島観光活性化事業補助金	400 国庫支出金 200 一般財源 200	笠岡市観光連盟が笠岡諸島PRのために旅行者者に委託して実施する離島観光ツアーに係る費用の一部を補助する。 【積算】40,000円×10ツアー（予定）	笠岡市観光連盟において、笠岡諸島の魅力を活かした持続可能なツアーの仕組みを構築する。 【実施場所】笠岡諸島
			【総合戦略】 ラーメンのまち笠岡 全国展開プロジェクト 推進事業	200 国庫支出金 100 一般財源 100	ラーメンマップ作成等の笠岡ラーメンを全国にPRするためのプロジェクトに対し補助金を交付する。 【プロジェクト内容】 「ラーメンのまち笠岡まっぷ」の修正増刷等	笠岡ラーメンの知名度を全国区で確立させ、多くの観光客に地元素材を活用したラーメンを食してもらい経済の活性化につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所																																										
観光振興	観光費		【総合戦略】 道の駅整備・運営事業	75,940 国庫支出金 24,164 繰入金 9,000 諸収入 6,200 市債 12,600 一般財源 23,976	<p>・来場者の利便性向上を図るために、道の駅に隣接する駐車場の舗装工事を行う。また、従来イベント用地として利用していた敷地の一部が国土交通省による駐車場の拡幅事業に伴い利用できなくなるため、隣接地に暗渠排水管を敷設して造成を行い、代替用地を整備するとともに、景観作物圃場内の通路を新設する。</p> <p>・干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を他施設の成功事例も参考にしながら計画的に栽培管理する。</p> <p>・「四季の花」の開花にあわせて、年4回「フラワーフェスティバル」を開催する。 (ポピー…5月、ひまわり…8月、コスモス…10月、菜の花…3月)</p> <p>【積算】</p> <table border="0"> <tr><td>事業審査員報償費</td><td>40</td></tr> <tr><td>消耗品費等</td><td>3,947</td></tr> <tr><td>イベント等PRのための新聞折り込み</td><td></td></tr> <tr><td>広告の実施</td><td>1,774</td></tr> <tr><td>道の駅関連施設修繕</td><td>200</td></tr> <tr><td>景観作物栽培管理委託料</td><td>9,224</td></tr> <tr><td>モニタリング委託料</td><td>337</td></tr> <tr><td>管理運営事業委託料</td><td>8,745</td></tr> <tr><td>施設整備事業委託料</td><td>656</td></tr> <tr><td>AED借上げ料</td><td>56</td></tr> <tr><td>景観作物展望台通路整備工事</td><td>2,226</td></tr> <tr><td>道の駅代替駐車場舗装工事</td><td>25,575</td></tr> <tr><td>道の駅駐車場増設に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>イベント用地造成工事</td><td>1,296</td></tr> <tr><td>景観作物圃場冠水対策工事</td><td>540</td></tr> <tr><td>施設補修用原材料費</td><td>100</td></tr> <tr><td>地域振興施設購入費</td><td>7,208</td></tr> <tr><td>施設用備品購入費</td><td>8,992</td></tr> <tr><td>イベント事業補助金</td><td>4,640</td></tr> <tr><td>中国道の駅連絡会会費</td><td>60</td></tr> <tr><td>イベント参加費等</td><td>324</td></tr> </table>	事業審査員報償費	40	消耗品費等	3,947	イベント等PRのための新聞折り込み		広告の実施	1,774	道の駅関連施設修繕	200	景観作物栽培管理委託料	9,224	モニタリング委託料	337	管理運営事業委託料	8,745	施設整備事業委託料	656	AED借上げ料	56	景観作物展望台通路整備工事	2,226	道の駅代替駐車場舗装工事	25,575	道の駅駐車場増設に伴う		イベント用地造成工事	1,296	景観作物圃場冠水対策工事	540	施設補修用原材料費	100	地域振興施設購入費	7,208	施設用備品購入費	8,992	イベント事業補助金	4,640	中国道の駅連絡会会費	60	イベント参加費等	324	<p>・利用者の増加と固定客の獲得を図り、生産者と消費者をつなぐ中間に位置する道の駅を活気ある施設にすることで、更なる地域の振興を図る。</p> <p>・干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の栽培の計画的栽培管理と作業の効率化を図り、「花のまち笠岡」のイメージ化を推進し地域の振興を図る。</p> <p>・花、地域の特産品の販売、ファミリー層を取り込んだイベントを開催することで誘客及び地域の振興を図る。</p> <p>【実施場所】道の駅笠岡ベイファーム及び道の駅隣接畑</p>
事業審査員報償費	40																																															
消耗品費等	3,947																																															
イベント等PRのための新聞折り込み																																																
広告の実施	1,774																																															
道の駅関連施設修繕	200																																															
景観作物栽培管理委託料	9,224																																															
モニタリング委託料	337																																															
管理運営事業委託料	8,745																																															
施設整備事業委託料	656																																															
AED借上げ料	56																																															
景観作物展望台通路整備工事	2,226																																															
道の駅代替駐車場舗装工事	25,575																																															
道の駅駐車場増設に伴う																																																
イベント用地造成工事	1,296																																															
景観作物圃場冠水対策工事	540																																															
施設補修用原材料費	100																																															
地域振興施設購入費	7,208																																															
施設用備品購入費	8,992																																															
イベント事業補助金	4,640																																															
中国道の駅連絡会会費	60																																															
イベント参加費等	324																																															

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
干拓地農業の活性化	農業振興費	新	笠岡地区農道離着陸場遮断装置改修工事	1,755 繰入金 1,500 一般財源 255	笠岡地区農道離着陸場滑走路と4号幹線道路を隔てている開閉式の遮断装置を改修する。	遮断装置を改修することで周辺交通の安全を図ることができる。
			かさおかポルダーフェスティバル	6,000 繰入金 2,000 諸収入 2,367 一般財源 1,633	空港施設を活かした航空ショーと笠岡湾干拓地の特性を活かした大地のイベント等を実施する。 ・大空と大地のカーニバル(メイン会場) ・JAふれあい青空市(サブ会場) ・ポルダーフェスティバル協賛モデルツアー 【契約】かさおかポルダーフェスティバル実行委員会	道の駅「笠岡ベイファーム」と農道離着陸場を有機的に結びつけ、笠岡湾干拓地の活性化と笠岡を広くPRする起爆剤にするとともに地場産品の販売強化を行う。 【実施場所】笠岡ふれあい空港 JA倉敷かさや笠岡営農センター
	畜産業費	新	大規模畜産農家畜産環境整備支援事業	940 県支出 400 一般財源 540	臭気対策及び堆肥の品質改善や脱臭剤等の効果確認を行うための資材整備に対して補助を行う。 【事業主体】農事組合法人笠岡湾干拓地畜産生産組合 【実施内容】悪臭低減消臭材一式	臭気対策及び堆肥の品質改善や脱臭剤等の効果確認を行い、畜産環境の改善を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
干拓地農業の活性化	農地総務費		<p>【総合戦略】 干拓地農業支援・周知事業</p>	<p>103 諸収入 8 一般財源 95</p>	<p>干拓地の有効利用のための取組について、行政，営農関係者，研究機関で情報交換を行う。 笠岡湾干拓地の施設や農家を巡る見学会や視察の受け入れを実施する。 【積算】 謝礼 60 旅費 27 需用費 12 役務費 4</p>	<p>干拓地農業を活性化させ，干拓地営農者の収益向上を図る。 干拓地の現状を知り理解を深めてもらうことで，道の駅等への交流人口増を図る。 【実施場所】 笠岡湾干拓地</p>
			<p>笠岡湾干拓地水質保全対策事業</p>	<p>154</p>	<p>笠岡湾干拓地水質保全対策検討委員会から提案された環境保全対策のうち，住民・事業者参加型の負荷軽減対策として，微生物を活用した「えひめAI-2」の普及活動などを行う。 【積算】 消耗品費 129 水質検査手数料 25</p>	<p>農業関係者及び市民並びに行政が連携して環境負荷の低減に努め，干拓地の水質保全対策の推進を図る。 【実施場所】 笠岡湾干拓地及び干拓地周辺地区</p>
			<p>【総合戦略】 笠岡湾干拓地農業基盤整備事業</p>	<p>8,400 市債 7,500 一般財源 900</p>	<p>誘致企業との協定に基づき，笠岡湾干拓地粗飼料基地北端エリアの基盤整備を行う。 【積算】 上水道整備負担金 8,400</p>	<p>誘致企業が北端エリアに建設する農業関連施設の基盤整備を行い，農業の振興と地域の活性化を図る。 【実施場所】 笠岡湾干拓地</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
魅力的で快適に暮らせる都市形成	都市計画 総務費	新	【総合戦略】 立地適正化計画策定事業	6,124 国庫支出金 3,062 一般財源 3,062	将来的にJR笠岡駅周辺への公共施設等の都市機能誘導や人口集中地区を中心に居住機能の充実を図るため,立地適正化計画を構築する。	JR笠岡駅周辺の賑わいを取り戻し,人口集中地区を中心とした人口密度の維持を図れるような事業展開に繋げる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】用途地域内
		新	【総合戦略】 笠岡駅周辺にぎわい創生 検討事業	10,712 国庫支出金 5,356 一般財源 5,356	基本構想を基に,駅関連施設の配置検討,条件の整理,民間事業者との連携を模索,プロジェクト事業の手法展開等の検討を行い,JRとの協力体制の構築を図る。	駅周辺の整備を促進し,交流人口の増加を図るとともに市中心部への人の流れを取り戻し,にぎわい創生に関する施策に繋げる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】笠岡
			建築物耐震診断・ 耐震改修等補助事業	580 国庫支出金 290 県支出金 145 一般財源 145	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅及び建築物の所有者が行なう耐震診断,木造住宅耐震改修に要する経費について補助を行う。 【積算】木造住宅診断 60×1棟 木造住宅補強 60×1棟 耐震改修等 460×1棟	建築物の安全性の向上を図り,災害に強い街づくりの推進を目指す。
	公園管理費		公園管理委託事業	163,915 使用料 1,240 諸収入 5,522 一般財源 157,153	かさおか太陽の広場をはじめ,各地区の公園・緑地の維持管理業務を委託することにより,きめ細かく効率的な管理を行う。 【契約】吸江社・シルバー人材センター	緑のある良好な環境を保ち,憩いと潤いのあるまちを目指す。 【実施場所】太陽の広場ほか15か所

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
魅力的で快適に暮らせる都市形成	公園管理費		公園修繕事業	3,018	設備修繕工事・遊具修繕工事等の公園修繕を行い，利用者の利便と安全対策に努める。	緑のある良好な環境を保ち，憩いと潤いのあるまちを目指す。
			公園整備事業	3,903	公園施設設置工事・公園植栽工事等の公園整備を行い，利用者の利便と安全対策に努める。	
	街路事業費		街路樹管理委託事業	12,982	駅前川辺屋線ほか17線の街路樹の維持管理業務を委託することにより，効率的に市街地のまちなみと景観の保全を図る。	生活道路の安全性を高めるとともに，景観の保全を保つ。
定住・住宅対策	企画費	新	【総合戦略】 移住相談支援強化事業	3,384	空き家バンク制度の登録手続き・案内業務や移住者を地元住民に対して紹介，庁内他部署及びハローワーク等の関係機関への取り次ぎなど，移住希望者からの相談をワンストップで対応するため移住相談員を配置する。 【積算】 社会保険料（1名分） 454 嘱託職員賃金（1名分） 2,930	移住に関する多岐にわたる情報を専門の担当者に集約し，移住希望者に寄り添い，移住希望者の立場に立って相談に乗ることで，移住者の増加が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 空き家バンク活用奨励金	60	まちづくり協議会等の登録団体が空き家調査を行い、市へ情報提供いただいた物件が空き家バンクに登録され、売買・賃貸の契約が成立した段階で1件あたり2万円の奨励金を支払う。 【積算】報償費 60	空き家の増加を地域課題として捉え、空き家の管理の適正化を図ることにより、家屋倒壊等による事故、犯罪、火災等を未然に防止し、市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するとともに、空き家の有効活用を通して、市民と都市部住民との交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の減少につなげる。
			【総合戦略】 お試し住宅事業	131 諸収入 131	移住を希望している者に、市内での生活体験ができる住宅を最長13泊14日まで貸与する。 【対象】笠岡市に定住を希望する市外の人(世帯) 【積算】消耗品費 12 光熱水費 108 手数料 11	市内での生活体験ができる住宅を貸与することにより、定住促進の契機となる。 【実施場所】笠岡市職員住宅
		新	【総合戦略】 定住促進PR事業	3,345	市内外の人へ笠岡市の行政施策や住みやすさをPRすることで、住みたいまちとしての意識付けを行うため、笠岡市らしいロゴやキャッチコピーを用いたポスターやPR動画の作成、またその素材を活用した広報活動など、総合的なシティプロモーション活動を展開する。 【積算】委託料 3,345	シティプロモーションを展開することで、知名度の向上とイメージアップを図ることができ移住・定住人口の増加が期待できる。
			【総合戦略】 住宅新築助成金交付事業	76,500	市内へ住宅を新築する人を対象に、住宅建築に係る工事契約日の年齢が満40歳以下等、一定の条件を満たした人に対して、建築費用の1/10(最大100万円)の住宅新築助成金を交付する。さらに登記完了時の中学生以下の子どもの数1人につき10万円(最大30万円)加算する。	笠岡市内への住宅新築の誘導施策となり、子育て世代の定住促進と人口増が期待できる。また、近隣自治体への転出防止が図られる。  平成32年3月31日までに認定を受け、平成33年3月31日までに交付決定を受けること。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		<p>【総合戦略】 定住促進に係る固定資産 税相当額一部助成金交付 事業</p>	5,502	<p>新たに固定資産税が賦課される新築・中 古住宅、分譲マンション等を取得した人 に対して、家屋に係る固定資産税額の1/2に 相当する額を3年間助成する。 【積算】 H28認定分 1,834 H29認定分 1,834 H30認定予定分 1,834</p>	<p>住宅新築助成金が対象外の人に対し、住宅を 取得する際に優遇措置を行うことによって、他 都市との差別化が図られ、定住促進と人口増が 期待できる。</p>
			<p>【総合戦略】 結婚応援事業</p>	<p>2,969 諸収入 200 一般財源 2,769</p>	<p>&lt;結婚相談所運営&gt; 結婚相談所を設置し、結婚を考えている 独身の男女を対象に、希望する相手を紹介 する。 【積算】 社会保険料（1名分） 368 臨時職員賃金（1名分） 1,791 消耗品費 110 通信運搬費 30 &lt;婚活イベントの開催&gt; 市主催のカップリングパーティを実施す るとともに、男子力女子力アップセミナー を実施する。 【積算】 講師謝礼 100 消耗品費 140 食糧費 100 通信運搬費 30 車船借上料 200 会場借上料 100</p>	<p>結婚相談やカップリングパーティを開催して 出会いの場を提供することで、婚活者に対する 支援を行い、婚姻率の向上を図る。</p>



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 井笠圏域結婚推進事業	193	カップリングパーティをはじめとした出 会いの場の提供事業を、井笠圏域3市2町が 共同で実施する。 【積算】市町負担金 193	より広域的な事業展開により、費用対効果や イベント集客力、宣伝効果が向上する。 結婚を考えている人の交際発展への一助とな り、未婚・晩婚化対策を図る。
			【総合戦略】 新婚世帯家賃助成事業	3,513	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯で家 賃から住宅手当を引いた実質負担額が3万 円を超える部分に対し、月額1万円を上限 に最長24か月、市内共通商品券により助成 する。 【対象】婚姻日から1年以内の申請が対象	若者世代の市外流出に歯止めを掛けるととも に、市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進 し、定住につなげることにより、定住人口の確 保と世代間の人口構成バランスを図り、まちの にぎわいと市内経済の活性化を図る。
			【総合戦略】 空き家家財等処分助成金	200	笠岡市の空き家バンクに登録している空 き家の所有者に対して、空き家に残ってい る家財道具等の処分に要する経費の2分の1 に相当する額（最大5万円）を助成する。	家財等が残っているために空き家バンクへの 登録をためらう空き家の所有者に対し、空き家バ ンクへの登録が期待される。
			【総合戦略】 多世代同居等支援事業	3,462	親等と子や孫が多世代で同居又は近隣に 居住するための住宅の取得や転居等の費用 に対して助成を行う。（引越費用最大10万 円、その他手続費用最大5万円）	多世代家族の形成と子育て支援が促進され、 家族の絆の再生と定住促進が期待できる。 孫を見てもらえる環境を整えば、2人目、3人 目の出産の可能性も増え、少子化対策にもつな がる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策	企画費		【総合戦略】 地域おこし協力隊事業	44,800 県支出金 1,000 一般財源 43,800	<p>自分の能力を笠岡市の活性化に生かす人を「地域おこし協力隊」として委嘱する。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。</p> <p>【積算】 社会保険料(1名分) 341 臨時職員賃金(1名分) 2,158 隊員報償費(10名分) 22,800 旅費 213 消耗品費 76 通信運搬費 12 活動補助金(10名分) 15,200 企業支援補助金(4名分) 4,000</p>	<p>地域の新たな担い手となる地域おこし協力隊の多様な人材を積極的に育成し、連携・協働することで地域を活性化し、移住・定住を促進していく。</p>
			【総合戦略】 若者会議開催事業	4,970 国庫支出金 2,485 一般財源 2,485	<p>笠岡市の将来を担う若者が住みやすいまちづくりを進めるため、若者が考え、若者が企画し、若者が実行する若者会議を開催する。</p> <p>また、若者会議の活動を充実させるため、活動拠点を新たに整備する。</p> <p>【積算】 (若者会議開催経費) 費用弁償 10 消耗品費 120 通信運搬費 30 手数料 180 コーディネーター委託料 1,290 活動補助金(拠点整備経費) 2,000 光熱水費 180 使用料及び賃借料 660 拠点整備補助金 500</p>	<p>若者が定期的に集まって意見を交わすことで、笠岡市の将来について考える機会を持つことができる。</p> <p>さらに、会議を通じて、笠岡市の現状や課題についての今後の取組を若者自らが企画・提案していくことで、市政への参加を促すことができる。</p> <p>【実施場所】 市内公共施設 【実施時期】 平成30年4月～平成31年3月各月1回</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策	都市計画 総務費		【総合戦略】 住宅リフォーム助成金交付事業	28,500	地域経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため，市民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームを行う場合に，経費の一部を助成する。	地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図る。
		新	空き家等除却事業補助金	1,000 県支出金 500 一般財源 500	適正な管理が行われていない空き家等の除却費用に対して補助を行う。 【積算】@500×2件	危険家屋等の除却推進が図られ，地域の良好な生活環境の保全と市民の安全・安心な暮らしに繋がる。
	住宅管理費		公営住宅維持管理事業	6,360 使用料 6,360	エレベーター保守点検等の委託を行い，安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。 【積算】エレベーター保守業務 3,141 本町ビル公衆便所清掃 185 住宅使用料算定等業務 916 住宅補修業務等 705 消防設備保守点検 532 植栽管理業務 881	居住環境の向上を図り，住みやすいまちを目指す。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策	住宅管理費		公営住宅長寿命化事業	81,999 使用料 1,815 国庫支出金 40,092 市債 40,092	老朽化した市営住宅の計画的改修を行うため, 維持・改修工事等を実施する。 【積算】外部改修工事 67,754 本町ビルエレベーター工事 12,430 建築物法定点検 1,815	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。 外部改修工事 【実施時期】平成30年10月～平成31年3月 【実施場所】市営住宅(小黒崎団地, 一番町)本町ビルエレベーター工事 【実施時期】平成30年8月～平成31年3月 【実施場所】市営住宅(本町ビル)建築物法定点検 【実施時期】平成30年7月～平成31年3月 【実施場所】市営住宅(樋守団地ほか)
			公営住宅維持補修事業	27,075 使用料 27,075	公営住宅の老朽箇所の改善等を行い, 居住環境の向上を図る。	居住環境の向上を図り, 住みやすいまちを目指す。
			公営住宅等除却促進事業	15,900 使用料 2,200 市債 13,700	老朽化の著しい住宅, 小規模団地の用途廃止を進める。 【積算】移転補助 600 住宅解体工事 15,300	小規模の団地, 用途廃止予定団地, 老朽化住戸の入居者の他団地への移転を促進し, 土地の有効活用を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】市営住宅(園井団地ほか)

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	漁港管理費		水産基盤ストック マネジメント事業	22,000 国庫支出金 12,600 市債 8,400 一般財源 1,000	金風呂漁港の物揚場や, 高島漁港の浮棧橋の機能保全工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図りながら, 将来の改良・更新コストの縮減, 平準化を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】北木島町, 高島
			漁港海岸施設老朽化対策 事業	23,220 国庫支出金 11,100 市債 10,900 一般財源 1,220	横江漁港, 正頭漁港の各海岸施設の機能診断や長寿命化計画の策定等を行う。	漁港海岸施設の長寿命化を図りながら, 将来の改良・更新コストの縮減, 平準化を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】横島, 入江, 神島, 大島中
	漁港建設費		【総合戦略】 高島漁港改修事業	73,500 国庫支出金 56,000 市債 15,800 一般財源 1,700	防波堤の整備を行う。	外郭施設の拡充により, 漁業の労働環境を改善し活性化を図るとともに, 地区民の生活利便性の向上を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】高島
	道路橋梁 総務費		篠坂スマートインター チェンジ整備事業	11,300	篠坂スマートインターチェンジ整備に向けた予備設計業務を行う。	高速道路へのアクセスを向上させることで, 企業誘致の更なる促進が図られ, 本市の活性化につながる。 【実施時期】平成30年5月～平成31年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路橋梁 総務費		防犯灯管球取替助成事業	2,880	防犯灯、街路灯の管球取替作業費を助成することにより、照明器具等の維持管理に努める。 【契約】岡山県電気工事工業組合笠岡支部	居住環境の向上を図り、安心して安全に暮らせるまちづくりを目指す。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
		新	駅前駐車場施設更新事業	5,540 使用料 800 一般財源 4,740	老朽化した笠岡駅前駐車場内の精算機及び車両止を更新する。	駅前駐車場施設を更新することにより、駅及び周辺利用者の利便性を確保する。 【実施時期】平成30年10月～平成31年3月 【実施場所】笠岡
			街灯及び防犯カメラ設置事業	8,524	市民が夜間安全に道を歩けるように、防犯灯などの道路照明の整備、LED化、防犯カメラの設置を推進する。 【積算】街灯設置 4,824 防犯カメラ設置 700 外灯設置補助 3,000	夜間の良好な視環境を確保することで、犯罪の抑止効果が期待できる。また、通勤・通学時の安全性が向上し、快適な住環境が構築される。 【実施期間】平成30年4月～平成31年3月
	道路維持費		道路維持事業	162,862	市内全域の市道維持修繕工事等 500か所程度 【積算】委託料 25,475 使用料及び賃借料 677 工事請負費 113,900 原材料費 22,810	道路の維持管理を実施し、通行の安全を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路新設 改良費		単市オーバーレイ事業	23,800	市道オーバーレイ工事 20か所程度	道路の機能保全を図り, 安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
			単市改良事業	6,090	道路改良 6路線	計画的に道路改良を行い, 快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】神島, 尾坂, 東大戸, 吉田, 白石島
			単市交通安全事業	2,370	交差点の改良及び待避所設置 3路線	道路の機能保全を図り, 交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として, 安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】神島
			単市舗装事業	5,030	道路舗装 3路線	計画的に道路舗装を行うことにより, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】笠岡, 山口, 小平井

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路新設 改良費		地方道路整備事業	199,450 市債 179,500 一般財源 19,950	道路改良 20路線	計画的に道路改良を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大島中、大冨、有田、用之江、西大島、絵師、関戸、篠坂、神島、吉田、大河、今立、走出、笠岡、美の浜
			地方道路舗装事業	15,670 市債 14,100 一般財源 1,570	道路舗装 4路線	計画的に道路舗装を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大冨、大島中、絵師
			【総合戦略】 狭あい道路整備等促進事業	218,700 国庫支出金 104,150 市債 103,000 一般財源 11,550	道路改良 10路線	計画的に道路改良を行い、快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大島中、関戸、吉浜、走出、小平井、山口、東大戸、西大戸、大冨
			道路長寿命化事業	122,250 国庫支出金 53,350 市債 62,000 一般財源 6,900	舗装及び法面等の修繕	道路ストックの点検結果に基づき、必要な対策を講じることで、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路空間を確保する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】笠岡ほか



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	道路新設 改良費	新	国道2号バイパス関連道路 整備事業	1,800	道路改良 1路線	国道2号バイパスのインターチェンジに連結する市道の改良・拡幅を行うことにより、円滑な交通を確保するとともに、物流・観光の活性化につながる。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】茂平
	橋梁維持費		橋梁維持事業	2,070	橋梁維持修繕	橋梁の維持管理を実施し、通行の安全を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
	橋梁新設 改良費		地方橋梁整備事業	22,450 市債 20,200 一般財源 2,250	橋梁改築 3か所	計画的に橋梁改築を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】吉田、吉浜
			橋梁長寿命化事業	158,550 国庫支出金 83,050 市債 67,900 一般財源 7,600	橋梁点検及び修繕計画策定 150橋 橋梁補修・設計 11橋	橋梁の劣化状況を適切に評価し、必要な対策を講じることで、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路の確保を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】笠岡ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	河川総務費		単市河川改修事業	19,170	河川改修 6河川	計画的な改修を行い，河川としての機能を回復させ，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】大島中，神島，相生，走出
			単市河川浚渫事業	10,500	河川浚渫 4河川	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで，河川の流下能力を回復させる。 これにより，洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭が解消され，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】高島，大冨，生江浜，富岡
			単市河川修繕事業	30,310	市内全域の河川・排水路の修繕工事等	河川の維持管理を実施し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
	港湾管理費		港湾施設長寿命化事業	10,400 市債 9,300 一般財源 1,100	前浦港（六島），大浦港（飛島）の防波堤等及び豊浦港（北木島）の浮棧橋の修繕を行う。	港湾施設の長寿命化を図りながら，将来の改良・更新コストの縮減，平準化を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】六島，飛島，北木島町

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	港湾建設費	新	大浦港浮棧橋改良事業	23,400 市債 23,400	大浦港（飛島）の浮棧橋を小型車両が通行できるように改良を行う。	浮棧橋の改良を行い、島民生活の安全性・利便性が向上する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】飛島
利用しやすい公共交通システムの構築	企画費		笠岡諸島交流センター管理運営事業	6,399 諸収入 420 一般財源 5,979	新しい地域交流拠点である笠岡諸島交流センターを活用した民間視点での有益な地域振興策を迅速に展開するとともに、施設の効果的かつ効率的な管理を行うため、指定管理者に管理運営を委託する。 【契約】三洋汽船（株）	笠岡諸島に関する情報発信をはじめ、市民や来島者の交流活動などの拠点として利活用を図り、地域振興を促進することができるようになる。
		新	【総合戦略】公共交通地域間交流促進実証事業	5,894 県支出金 3,929 一般財源 1,965	笠岡駅を起点として現在の茂平循環線の一部を活用して大門駅・伊勢丘（終点は福山市東部市民センターを想定）へ至るルートを設定してバスの実証運行を行い、住民の利用ニーズを調査するとともに、運行ルート・バス停等の設置場所を検討する。 【積算】運行経費 4,094 車両リース費用 1,800 【契約】（株）井笠バスカンパニー	実証運行の結果、実車運行に耐えうる利用者数の確保・利用ニーズが認められた場合は、平成31年度を目途に本格運行を検討する。 【実施時期】平成30年4月以降
			【総合戦略】白石島港浮棧橋等整備事業	148,223 国庫支出金 73,723 市債 74,500	白石島港利用者のための連絡橋の製作及び浮棧橋設置工事を行う。 【積算】工事費 147,447 事務費 776	白石島の玄関口として、島民だけでなく観光客等が安全に利活用できる浮棧橋、連絡橋を整備することで離島振興に資することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
<p>利用しやすい公共交通システムの構築</p>	<p>企画費</p>		<p>【総合戦略】 地方バス路線維持補助金</p>	<p>51,104  使用料 1,363 諸収入 27,897 一般財源 21,844</p>	<p>路線バス及びデマンド型乗合タクシーの運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】（株）井笠バスカンパニー</p>	<p>自ら移動する手段を持たない人の移動手段を確保することができる。</p>
			<p>【総合戦略】 離島航路維持事業</p>	<p>6,680</p>	<p>離島航路の運航によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】三洋汽船（株）</p>	<p>島民の移動手段である生活航路を維持することができる。</p>
			<p>【総合戦略】 備後圏域地域公共交通再編実施計画策定事業</p>	<p>1,003</p>	<p>地域公共交通の確保維持を図るため，福山市と協調して地域公共交通再編実施計画を作成する。 【対象】福山・笠岡地域公共交通活性化協議会</p>	<p>福山市との連携により，広域的な観点から利便性及び効率性の高い公共交通再編計画を立てられる。</p>
			<p>【総合戦略】 交通空白地有償運送維持補助金</p>	<p>1,230  繰入金 1,000 一般財源 230</p>	<p>北木島での交通空白地有償運送の運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】NPO法人かさおか島づくり海社</p>	<p>北木島で島民の移動手段を確保することができる。</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
利用しやすい公共交通システムの構築	企画費		【総合戦略】 高齢者タクシーチケット 助成事業補助金	12,750 繰入金 12,400 一般財源 350	移動手段を持たない75歳以上の高齢者（市民税非課税者）が買い物や病院への通院などを目的としてタクシーを利用する場合に使用できる片道500円分のチケットを配布する。 【対象】市内タクシー事業者	自ら移動する手段を持たない人の移動手段を確保することができる。 【実施時期】平成30年4月以降
離島振興			離島振興委託事業	10,850 繰入金 2,500 一般財源 8,350	民間団体との協働により，笠岡諸島で暮らす方々の支援を行う「島の暮らしサポート」，交流人口の増加を目的とする「島の交流サポート」，島民の人材育成や島ならではの実習を行う「島の学びサポート」，各島の特産品開発や紹介を行う「島の産業サポート」を通じて，笠岡諸島の活性化を図る。 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	島民の要望を具体化し，各種サポートを行うことで住民サービスの向上を図るとともに，様々な媒体により情報発信し，島内外の交流やPRも併せて実施することで，地域コミュニティの維持及び活性化を図ることができる。 【委託期間】平成30年4月～平成31年3月
			【総合戦略】 離島高校生修学支援事業	1,376 国庫支出金 688 一般財源 688	笠岡諸島から陸地部へ通学する高校生の定期船（旅客船及びフェリー）代金に対して助成する。 【対象】高校へ定期船で通学する生徒の保護者 【対象費用】 ・定期船の運賃，又は定期券，回数券の購入費の半額 ・荒天による欠航等により本土（市内）に宿泊した際の費用（上限9,500円）	笠岡諸島振興計画に基づき，笠岡諸島における生徒の修学の確保を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
離島振興	企画費		【総合戦略】 離島小中学生交通費支援 事業	578 繰入金 200 一般財源 378	島しょ部で暮らす小中学生に対し, 普通船相当額の航路運賃を助成する。 【対象】 島しょ部に暮らす小学校または中学校に通学する生徒 【対象費用】 定期船運賃のうち年間48回の片道運賃	島しょ部に暮らす小中学生に対して, 陸地部に暮らす小中学生と同様に団体スポーツ活動や各種習い事, 学習塾等の課外学習への参加の機会均等を図ることができる。
	社会教育 総務費		北木島宿泊研修事業	8,640 繰入金 2,000 諸収入 288 市債 4,000 一般財源 2,352	北木島宿泊研修所の管理運営について, 高齢者共同生活住居とともに施設の一体的な管理運営を指定管理者により行う。また, 3階研修室に空調を設置する。 【積算】 旅費 12 需用費 103 委託料 4,625 空調設置工事 3,900 【契約】 NPO法人かさおか島づくり海社	島の特性を活かした資源の活用による学習及び交流を通して, 青少年の健全育成並びに笠岡諸島の活性化を図ることができる。また, 研修室に空調を設置することで, より快適な研修環境の提供を図ることができる。
市民参画・協働の推進	諸費		【総合戦略】 ふるさと笠岡思民大学	258 国庫支出金 129 一般財源 129	地域の若年世代がまちづくり協議会に関わるきっかけとして, 地域の課題解決の手法等を学ぶ「ふるさと笠岡思民大学」を開催する。 【積算】 講師等謝礼 112 旅費 136 消耗品費 10	若年世代がまちづくりに関わることで, 世代間交流の促進と, まちづくり協議会の運営等の中心的な役割を担う後継者の育成を図ることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
市民参画・協働の推進	諸費		地区集会所施設等整備費補助事業	8,293	住民自治組織等が, 集会所及び有線・無線放送施設の施設整備を行うときに, 補助金を交付する。 【対象】地区集会所 11か所 地区有線・無線放送 2か所	施設を整備することにより, 地域住民の連帯意識の向上及び地域活動の促進を図る。
			安全・安心まちづくり自主活動団体補助事業	200 諸収入 100 一般財源 100	安全で安心なまちづくりに取り組む自主活動団体に補助金を交付する。 ・1団体あたり上限200	自主的活動団体を支援することにより, 協働による安全で安心なまちづくりの推進を図る。
			【総合戦略】 志縁型団体協働のまちづくり補助事業	2,000 国庫支出金 1,000 一般財源 1,000	市民活動団体が特定の目的を達成するため, 市と協働して実施する事業に補助金を交付する。 ・1団体あたり上限250	地域の課題解決などに取り組んでいる市民活動団体のノウハウ等を活かした活動を行政との協働で実施することが期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
市民参画・協働の推進	諸費		【総合戦略】 魅力あるまちづくり事業	58,365 国庫支出金 25,525 繰入金 2,000 諸収入 1,700 一般財源 29,140	各地域の課題解決への取組や特性を活かした地域づくりを支援するため、まちづくり協議会に対して交付金を交付する。 また、地域担当職員を配置し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 【積算】 審査会委員報酬 119 講師等謝礼 112 臨時職員賃金 1,795 地域担当職員関連 883 魅力あるまちづくり交付金 54,750 事務費等 706	魅力あるまちづくり交付金を活用して、地域住民が「あつまり」、「はなしあい」、「とりくむ」ことで、人と人、人と地域がつながり、地域コミュニティが充実し、みんなで支えあう元気な地域づくりを推進することができる。
			【総合戦略】 市民活動支援センター管理運営委託事業	8,959 繰入金 311 一般財源 8,648	市民活動に関わる人材育成を目的とした研修会や講座を実施するとともに、各市民活動団体の交流を図る。 また、市民活動団体やまちづくり協議会を始めとする地縁組織等からの相談対応やアドバイス等の支援を行う。 【契約】この指とまれネットワーク委員会	市民の公益性のある活動の促進を図るとともに、市民活動団体や地縁組織の様々な団体が相互に協働したまちづくりの推進が期待できる。 【委託期間】平成30年4月～平成31年3月
多様な交流の促進	国際交流費		青少年海外交流事業	493	韓国固城郡（こそんぐん）の中学生を受け入れ、市内でホームステイを行うこととお互いの生活習慣を理解し、また学校交流による異文化交流を通じて、相互理解と友好を深める。 【積算】協力謝礼 173 記念品料 83 需用費 189 旅費 8 旅行傷害保険料 40	同世代の異国の青少年とホームステイをはじめとする様々な交流を行うことにより、バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけた、将来の地域社会づくりに寄与できる人材の育成を図る。 【実施時期】平成30年7月下旬～8月上旬 (2泊3日) 【実施場所】市内中学校 ほか



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
多様な交流の促進	国際交流費		笠岡国際交流協会負担金	4,080	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため、日本語講座や、日本語指導ボランティアを養成する日本語教育講座等を実施する笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。	笠岡で暮らす在住外国人が、安全で安心して心豊かに生活できる地域づくりを目指す。多様な交流機会を作ることを通して、地域が外国人を地域社会の一員として認め、協力し合う多文化共生社会の推進が期待できる。
		新	【総合戦略】 国際交流ヴィラ改修事業	3,570 国庫支出金 1,785 市債 1,700 一般財源 85	白石島国際交流ヴィラの外壁とウッドデッキの補修を行う。	岡山県による大規模修繕から8年が経過し、施設の老朽化が目立ってきている。特に島の潮風や雨にさらされる外壁やウッドデッキの傷みが激しく、早急な補修が必要となっている。利用者の快適性が向上することでインバウンドの取り込み、リピーターや新規利用者の増が期待され、ヴィラの安定的運営を図ることができる。
広域連携の推進	企画費		【総合戦略】 域学連携事業	300 国庫支出金 150 一般財源 150	「地域創生コモンズ・かさおか」を拠点として、岡山県立大学を中心とした県内の大学の学生や市内の高校生と連携・協働して地域課題の掘り起こしや研究を行う。また、若者に魅力あるまちを目指して、特に駅周辺の活性化に向けた活動を行う。 【積算】旅費 100 消耗品費 200	大学生・高校生と連携して活動することで、市内に若者が回遊するようになり、まちが活性化するとともに、地域課題の解決に向け協働して取り組むことができるようになる。 【活動時期】平成30年4月～平成31年3月
定住・住宅対策 (土地造成特会)	土地造成 特別会計		分譲地購入者紹介報奨金 制度	200	市有分譲地購入紹介者に対し、報奨金を支給する。	市有分譲地購入紹介者への報奨金の支給により、市有分譲地の販売促進及び定住促進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
定住・住宅対策 (土地造成特会)	土地造成 特別会計		市有地売却促進助成事業	454	市有分譲地購入者に対し，上水道・ケーブルテレビ加入負担金を助成する。 <b>【積算】</b> 給水装置工事負担金助成金 389 ケーブルテレビ加入負担金助成金 65	上水道及びケーブルテレビ加入負担金の助成を行うことで，市有分譲地の販売促進及び定住促進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	医療給付費		単県医療費補助事業	97,562 県支出金 35,000 一般財源 62,562	ひとり親家庭、子どもに係る医療費の一部(単市子ども医療費給付事業を除く)を補助する。 (給付費) ひとり親家庭等医療給付費 11,500 子ども医療給付費 86,062	健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図ることができる。
		拡充	【総合戦略】 子ども医療給付費給付事業の充実	106,938 繰入金 2,000 一般財源 104,938	小学校1年から中学校3年修了までの通院に係る医療費及び中学校1年から満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの入院に係る医療費の一部負担金の全額を補助する。(給付費) ※平成30年度から入院について対象年齢を拡大する。 拡大前：中学校3年修了まで 拡大後：満18歳に達した日以後の最初の3月31日まで	子どもの健康の保持と増進に寄与し、安心して子どもを育てることができる。
	児童福祉 総務費		【総合戦略】 子育て支援サービス利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ事業)	4,368 国庫支出金 1,456 県支出金 1,456 一般財源 1,456	育児・保育の知識・経験を有する職員(子育て支援コンシェルジュ)が、子育て支援課窓口等において、子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【積算】人件費4,013 事務費355 【対象】子ども及びその保護者等、または妊娠している方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援を行うことで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】子育て支援課窓口ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 「かさおか子育て応援 企業」認定事業	150	子育てしやすい職場環境づくりに積極的 に取り組む企業に認定証を交付するととも に、特に優良な企業を表彰する。 【対象】市内企業 【積算】記念品料 50 消耗品 100	子育てしやすい職場環境づくりを促し、従業 員の子育てと仕事の両立を支援することで、子 育てにかかる負担感の軽減につなげることがで きる。
			子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	81 国庫支出金 22 県支出金 22 一般財源 37	保護者が疾病等により、一時的に家庭で の養育が困難となった子どもを施設におい て一定期間預かり、養育を行う。 【積算】委託料81 【契約】悲眼院	保護者が一時的に家庭で養育が困難となつた 子どもを施設で預かり、養育することで、保護 者の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達 を図ることができる。 【実施場所】悲眼院
		新	子ども・子育て支援事業 計画策定事業	3,354 繰入金 3,000 一般財源 354	子ども・子育て支援法で義務付けられて いる「笠岡市子ども・子育て支援事業計 画」(平成27年度～平成31年度)の次期計 画を策定するため、ニーズ調査を実施す る。 【積算】委託料3,354 【対象】子育て世代の保護者等	国が想定する内容に加えて、笠岡市の地域 の実情に応じた内容を盛り込んだ計画を策定し、 子ども及び保護者へのより一層の支援を図る。
			【総合戦略】 フリースペース運営事業 補助金	5,300 国庫支出金 2,650 一般財源 2,650	家庭に引きこもっている児童・生徒等に 対し社会的な居場所を提供するフリース ペース運営事業を支援するため、運営団体 に補助金を交付する。 【積算】人件費4,765 運営費535 【対象】NPO法人エブリィハート	不登校や引きこもりによる、社会生活を円滑 に営むうえで困難を抱える児童・生徒等が自宅 以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を支 援することで、学校等社会参加を促す一助とな る。 【実施場所】NPO法人エブリィハート

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 障害児子育てサロン運営 事業補助金	322 国庫支出金 161 一般財源 161	障がい児を育てる親子が気軽に集える交流サロン「わかば園」の運営を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】専属スタッフ2人分人件費 【対象】(福) 笠岡市社会福祉協議会	子どもは他者との交わりの中で自尊心や協調性が培われ、保護者は互いの育児相談等とおしてつながりが生まれることで、育児ストレス等の負担軽減を図ることができる。 【実施場所】わかば園
			【総合戦略】 子育て・子育てセーフ ティネット事業補助金	2,217 国庫支出金 1,108 一般財源 1,109	市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】実施2事業にかかる人件費等 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット 未来	子育てに関する問題の解決を目的に、行政と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供することで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】認定NPO法人ハーモニーネット未来
			【総合戦略】 離島未就学児通所支援事 業補助金	314	陸地部の保育所に通所を希望する島しょ部在住の保護者等を支援するため、通所に要する船賃について、補助金を交付する。 【積算】保護者は半額補助、2人目以降の子どもは全額補助 【対象】島しょ部に在住する子育て世帯	子育て世帯への経済的負担を軽減することで、島しょ部においても、安心して子どもを産み育てることができる。
			【総合戦略】 子どもの食と居場所づく り支援事業補助金	196 国庫支出金 98 一般財源 98	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う運営団体に補助金を交付する。 【積算】運営補助として1食200円(上限5,000円/回 上限20,000円/月)、初期設備投資として1団体につき1回限り実費額(上限100,000円)	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行うことにより、人との触れ合いを通して子どもの健全な成長を支えることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 現代版『寺子屋』事業	666	放課後児童クラブに, 月1回程度, 外国語指導助手(ALT)を派遣し, 遊びの中で英語に親しむ。 (7か所で実施)	放課後のリラックスした雰囲気の中で生きた英語に触れることで, 異文化に関心, 親しみをもつことができる。
			【総合戦略】 放課後児童クラブ利用者負担金補助金	1,296 繰入金 10 一般財源 1,286	ひとり親家庭等の市民税非課税世帯に係る放課後児童クラブ利用者負担金について, 上限額を定めて補助する。 【積算】各クラブ利用者負担金×1/2 上限3,000円/月 【対象】放課後児童クラブの利用を希望する市民税非課税世帯	経済的負担を軽減し, 安心して放課後児童クラブを利用できるようになることで, 低所得世帯の保護者が安心して就労でき, その生活を安定させる一助となる。
			要保護児童対策事業	4,815 国庫支出金 1,481 一般財源 3,334	虐待を受けた児童の早期発見に努め, 児童の安全を確保し, 良好な環境で生活できるように支援を行うとともに, 集団生活での幼児の困り感等の解消に向けた4歳児発達支援事業を実施する。 【積算】相談員報酬等 2,964 報償費 145 旅費 30 需用費 164 役務費 47 委託料 1,460 使用料 5	児童虐待による児童の人権侵害を防ぎ, 児童が心身ともに健やかに育つことができるとともに, 幼児の集団生活での困り感等の解消を図り, 円滑な就学へつなげることができる。 【実施場所】市内保育所(園)・幼稚園

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 発達支援・養育支援事業	3,182 繰入金 3,000 一般財源 182	臨床心理士の配置により、発達に課題のある児に発達検査等を行い、児に合った支援につなげる。 【積算】賃金 3,172 需用費 10	発達検査等で児の特性を客観的に見える形にし、理解を深め、所属機関と連携して早期にかつ継続的な支援につなげることで、保護者の育児不安の軽減や子どもの育ちを促すことができる。 【実施場所】市内保育所・幼稚園・小学校
			【総合戦略】 児童虐待防止プログラム (コモンセンス ペアレンティング) 普及事業	438 国庫支出金 144 県支出金 144 一般財源 150	児童虐待防止プログラムを子どもとかわる関係機関や保護者に普及するための研修会を開催する。 さらに、初級・上級指導者のフォローアップ研修や上級検定講習会を開催し、指導者の質の確保を図る。 また、指導者資格者が全6～7日間コースの保護者向け講習会を年1回開催する。 【積算】講師等謝礼 134 旅費 152 需用費 40 研修負担金 112	子どもを育てるスキルを普及させることで、児童虐待の予防のみならず、市全体の子育て力の向上に寄与することができる。 【実施場所】保健センター 保育所及び幼稚園
		新	【総合戦略】 子どもの生活実態調査事業	685 繰入金 500 一般財源 185	子どもの生活環境や実態を把握するために、幼児の保護者及び児童と保護者を対象にアンケート調査を行う。 【積算】需用費 262 役務費 383 委託料 40	アンケート調査の結果を基に、子育て家庭への支援の方向性を検討することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童福祉 総務費		【総合戦略】 乳児保育促進事業補助金	1,650 繰入金 1,000 一般財源 650	公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し、積極的に乳児保育に取り組む私立保育所を支援するため、保育士の賃金に要する経費について、補助金を交付する。 【積算】入所児童数の前年度との変動幅に応じて1園あたり 6人以上8人以下の変動幅 300,000円 9人以上の変動幅 450,000円 【対象】私立保育所	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで、産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を叶えることができる。 【実施場所】私立保育所
	母子福祉費		【総合戦略】 自立支援教育訓練給付金	400 国庫支出金 300 一般財源 100	指定の教育訓練等を受けた場合に、受講のために本人が支払った費用の60%を給付する。(上限200千円) 【対象】ひとり親家庭の親 【積算】対象者3人	ひとり親家庭の親が、安心してスムーズに仕事を始められるように、就職の準備に係る費用の負担を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。
			【総合戦略】 高等職業訓練促進給付金	2,400 国庫支出金 1,800 一般財源 600	対象資格取得のため、養成機関に通う期間中(上限3年)、市民税非課税世帯には月額10万円、課税世帯には月額7万5千円の給付金を支給する。 【対象】ひとり親家庭の親	ひとり親家庭の親が、希望する資格の取得を実現できるよう、資格取得期間中の経済的な不安を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。
			【総合戦略】 高等職業訓練修了支援給付金	100 国庫支出金 75 一般財源 25	対象資格取得のため、養成機関で1年以上の過程を修了した者に対し、市民税非課税世帯には5万円、課税世帯には2万5千円の給付金を支給する。 【対象】ひとり親家庭の親	ひとり親家庭の親が、希望する資格の取得を実現できるよう、養成機関の入学に係る経済的な負担を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童委託費 保育所費		【総合戦略】 住民票上第2子以降の 保育所保育料減免拡充事 業（笠岡市独自制度）	113,526 (歳入の減) 県支出金 15,279 一般財源 98,247	◎第2子以降の保育料をさらに減額  ○低所得世帯の保育料を減額 第2子・・・75% 2,692 (国制度に市独自で25%上乗せ)  ○低所得世帯ではない同時入所 第2子・・・75% 13,810 (国制度に市独自で25%上乗せ) 低所得世帯ではない同時入所以外 第2子50% 34,577 ○第3子以降・・・無料 62,447	保育料減免制度のさらなる拡充を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることで、定住促進に加えて、希望する子どもの数が持てる環境の整備が期待できる。
	児童委託費		私立保育所広域保育実施 事業	1,233  負担金 379 国庫支出金 399 県支出金 199 一般財源 256	笠岡市の保育を必要とする保護者が他市町村の私立保育所を利用する場合、施設へ委託費を支払う。 【積算】国が示す公定価格	保育所を利用できる地域を拡大することにより、保護者の選択の幅を広げ、住民の利便性を高めることが期待できる。
	保育所費	新	公立保育所防犯設備整備 事業	1,555  市債 1,300 一般財源 255	公立保育所に対して、防犯カメラを設置する。 【対象】公立保育所 2か所	保育所に防犯カメラ等を設置し、防犯対策を強化することにより、保育を必要とする乳幼児に対し安心・安全な保育環境を整備し、安全対策を行うとともに、事故防止等の推進を図る

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	児童措置費		児童手当給付事業	675,600 国庫支出金 467,760 県支出金 103,920 一般財源 103,920	中学校修了(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童を養育している者に、次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円 ○3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 ※18歳の誕生日後の最初の3月31日までの児童のうち、3番目以降をいう。 ○中学生 一律10,000円 ※所得制限以上 一律 5,000円	次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援し、子育て家庭等の生活の安定を図る。
			地域型保育事業	29,860 国庫支出金 14,281 県支出金 7,596 一般財源 7,983	笠岡市の認可施設である事業所内保育所に、入所児童の年齢等に応じて、給付費を支払う。 【積算】国が示す公定価格 【対象】ひよこルーム(笠岡中央病院内)きのこのこのこ保育園(きのこエスポアール病院内)	事業所内保育所を笠岡市の基準を満たす認可施設とすることで、従業員の子もだけでなく、保育を必要とする地域の子どもの受入れが可能となる。これによって、保育を必要とする子どもの受け皿が増え、また、保護者の選択の幅が広がり、より良い保育サービスの提供が期待できる。
	児童福祉 施設整備費		【総合戦略】 認定こども園整備事業	187,430 市債 168,600 一般財源 18,830	神島保育所を移転し認定こども園として整備する。 【積算】 測量設計委託料(分筆用) 1,877 土地造成工事費 69,749 認定こども園建設工事費 ・建築工事費 86,574 ・電気工事費 12,816 ・機械設備工事 11,410 人件費 4,900 消耗品費 104 【債務負担行為】 平成30年度～平成31年度 166,200	老朽化した神島保育所を移転し、新たに認定こども園として整備することで、利用者の増加を見込み、安心安全に過ごせる施設環境の充実を図る。 【実施場所】神島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	保健衛生 総務費		【総合戦略】 若い世代の子育て意識啓 発事業	59 繰入金 29 一般財源 30	市内の高校生を対象に小児科医による出 前講座を開催し, 将来自立し, 子どもを産 み育てることについて正しく理解するよう 啓発する。 【対象】市内高校生 【積算】講師謝礼 29 事務費 30	将来, 結婚し, 子どもを産み育てるとい う意識を醸成する。
			【総合戦略】 不育治療支援事業	100	不育で悩む夫婦に対し, 治療費の一部を 助成する。 ・補助率1/2(限度額15万円/回) ・一対象者6回(90万円)まで	不育治療の経済的な負担を軽減し, 安心して 治療を受けることができる。
			【総合戦略】 一般不妊治療支援事業	780	不妊で悩む夫婦に対し, 一般不妊治療 (体外受精及び顕微授精を除く不妊治療) に係る治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2(限度額5万円/年度) ・一対象者3回(15万円)まで	一般不妊治療の経済的な負担を軽減し, 安心 して治療を受けることができる。
			【総合戦略】 特定不妊治療支援事業	2,520 繰入金 1,000 一般財源 1,520	不妊で悩む夫婦に対し, 治療費の一部を 助成する。 ・補助率1/2(限度額15万円/回) ・一対象者6回(90万円)まで	特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)の経 済的な負担を軽減し, 安心して治療を受けるこ とができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	保健衛生 総務費		<p>【総合戦略】 島しょ部妊産婦等定期旅 客船交通費助成事業</p>	<p>90 繰入金 38 一般財源 52</p>	<p>島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保 護者に対し, 健康診査や予防接種時におけ る往復の船賃(高速船を含む)を助成す る。 ・一対象者24回まで</p>	<p>子育て世代への経済的負担の軽減を図り, 島 しょ部においても, 安心して子どもを生き育て ることができる。</p>
			<p>未熟児養育医療事業</p>	<p>2,095 国庫支出金 1,043 県支出金 521 一般財源 531</p>	<p>入院養育を必要とする未熟児に対して, その養育に必要な医療費の給付を行う。 【積算】 扶助費 2,086 報償費 7 役務費 2</p>	<p>未熟児は, 正常な新生児に比べて疾病にもか かりやすく, 心身の障害を残すことも多いこと から, 生後速やかに必要な医療を行うことで, 健康に成長することに寄与する。</p>
			<p>はぐくみ笠岡事業</p>	<p>7,691 国庫支出金 733 県支出金 733 繰入金 242 一般財源 5,983</p>	<p>初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教 室を開催し, 発達, 栄養, 生活環境, 疾病 予防など出産や育児に関する相談や保健指 導を行う。</p>	<p>出産・育児の不安を解消し, 母子への適切な 支援を行い, 健康の保持・増進を図ることがで きる。 【実施場所】 笠岡市保健センター 各家庭</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	保健衛生 総務費	新	【総合戦略】 子育て世代包括支援 センター (笠岡市版ネウボラ) 開設事業	6,816 国庫支出金 2,914 県支出金 896 一般財源 3,006	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目の ない支援をよりきめ細やかに提供する体制 づくりのためにセンターを開設する。 【積算】 人件費 3,914 旅費 72 需用費 50 委託料 2,630 備品購入費 150	関係機関との連携を密に取り、必要な方へ支 援計画を立てながら、よりきめ細やかで継続し た支援ができる。 【実施時期】平成30年度は開設準備、平成31年 度の開設予定。 【実施場所】中央公民館1階フロア(予定)
			【総合戦略】 産後ケア事業	1,755 国庫支出金 877 一般財源 878	出産後3か月以内の母子で、心身の不調 や育児不安のある方の産後ケアにかかる費 用の一部を助成する。 宿泊型ケア 1泊あたり20,000円 (上限は利用料の8割) デイサービス1日あたり20,000円 (上限は利用料の8割) 生活保護者は、費用の全額を助成	産後の心身の不調や育児不安等で支援が必要 な母子に対して心身のケアや育児の支援を助産 所等に委託することで、心身の回復や育児不安 の解消、さらに児童虐待のハイリスク期間に重 点を置いた予防を図る。 【実施場所】委託助産所等
		新	【総合戦略】 母子健康手帳アプリ導入 事業	658 繰入金 500 一般財源 158	既存の母子健康手帳と併用でアプリを活 用し、健診や予防接種記録をデータ化したり、 子育て情報をタイムリーに得ることができる。 【積算】 需用費 10 委託料 648	妊娠期や児の月齢に応じたタイムリーな情報 を得ることで、子育て行事や支援施策の有効活 用ができる。また、健診や予防接種の管理を データ化することで生涯を通じた健康管理がで きる。 【実施時期】平成30年9月頃
			母子健診事業	29,679	妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査の 費用の一部を公費負担し、母体と胎児の健 康管理と乳児の健やかな成長を促す。 また、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診 査を実施し、子どもの健やかな成長・発達 の確認と育児相談を行う。	妊産婦及び乳幼児の健康診査を直接又は医療 機関に委託して実施し、安全な妊娠及び出産の 確保と乳幼児の健康の保持増進を図ることが できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	保健衛生 総務費		原子力事故に係る健康 診査費助成事業	71 繰入金 71	原子力事故を原因として避難してきた19 歳未満の者を対象に年1回延べ5年間の血液 検査に係る費用の助成を行う。 【対象】避難者台帳に記載されている 19歳未満で避難開始日から 5年の間にある者	健康診査の公費負担の対象になっていない人 にも血液検査を受診してもらい，健康不安の解 消や早期治療に役立ててもらおう。
	予防費		子ども予防接種事業	66,454	予防接種法によって対象疾病，対象者及 び接種期間などが定められた定期予防接種 を，医療機関に委託し実施する。	疾病の発症を防ぐことにより，乳幼児等が健 やかに育ち，安心して子育てを行うことができ る。 また，罹患した場合の重症化を防ぐことによ る医療費抑制が期待できる。
			【総合戦略】 風しん予防接種事業	146	先天性風しん症候群の予防を目的とし て，定期予防接種として接種できなかった 世代で妊娠を希望する者のうち抗体価が充 分でない者に対して，接種費用の一部を助 成する。 ・風しんワクチン 上限6,000円 ・麻しん風しん混合ワクチン 上限10,000円	疾病の発症を防ぐことにより，生まれてくる 赤ちゃんが健やかに育ち，安心して子育てを行 うことができる。
			【総合戦略】 おたふくかぜ予防接種事 業	840	1歳から6歳までの幼児を対象としてワク チン接種することにより，幼児期の重症化 を予防することができるため，任意接種費 用の一部を助成する。 ・1人1回3,000円の助成	疾病の発症を防ぐことにより，乳幼児等が健 やかに育ち，安心して子育てを行うことができ る。 また，罹患した場合の重症化を防ぐことによ る医療費抑制が期待できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	事務局費 幼稚園費		【総合戦略】 幼稚園一時預かり保育事業	4,877  繰入金 4,000 諸収入 330 一般財源 547	幼稚園の教育時間外において、やむを得ない理由で一時的に家庭での保育が困難となった場合に、幼児が在籍する園で保育を行う。 【保育時間】教育時間終了から17時までの間で保護者が希望する時間(休園日, 長期休業日を除く) 【利用料】園児1名につき1回400円 【利用限度】園児1名につき1か月5回 【積算】臨時職員賃金 4,173 社会保険料 660 消耗品費 44	事業実施により, 安心して子育てができる環境の整備を図ることができる。 【実施時期】平成30年4月~平成31年3月 【実施場所】富岡幼・横江幼・大井幼
	幼稚園費		幼稚園図書・備品購入事業	1,621	幼稚園の図書及び備品の購入を行う。 【積算】図書購入費1,100 備品購入費 521	幼稚園の図書・教材備品の充実を図ることにより, 豊かな心の醸成につながる。 【実施場所】市内幼稚園
			幼稚園施設営繕事業	4,800	幼稚園の施設について, 修繕・改修を実施する。 主な改修事業: トイレの洋式化 【積算】修繕料 1,800 工事請負費 3,000	修繕・改修により, 快適な園生活の向上が図られる。 【実施場所】市内幼稚園

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
子ども・子育て環境 の整備	幼稚園費		【総合戦略】 園務用パソコン更新事業	445	幼稚園の教職員に1人1台ずつ整備しているパソコンの年次的な更新を行う。 【積算】6台 445	教職員の園務事務作業の効率化が図られる。 【実施場所】市内幼稚園
		拡充	【総合戦略】 幼稚園保育料住民票上 第3子以降無償化事業	586 (歳入の減)	保護者と生計を一にする住民票上第3子以降の園児について，多子計算の算定対象となる年齢制限を廃止し，幼稚園保育料を無償とする。 【影響額】みなし第2子分 336 みなし第3子以降分 250	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り，定住促進につながる「希望する子どもの数を持つ」環境整備ができる。
	幼稚園建設費		【総合戦略】 幼稚園空調設備整備事業	10,170 国補助金 1,220 市債 6,700 一般財源 2,250	幼稚園の保育室等への空調設備設置を行う。 【積算】工事 10,170	幼稚園では，保育室の中で落ち着いて過ごすことができるとともに，屋外活動後の体調管理にも活用できる。 【実施時期】平成30年7月～平成31年3月 【実施場所】 設置：今井幼・尾坂幼



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	事務局費 学校管理費	新	【総合戦略】 教員業務アシスタント配置事業	14,923 繰入金 6,000 一般財源 8,923	教員が抱える事務作業等の負担を軽減するため、教員業務アシスタントを5名配置する。 【業務内容】プリント印刷、PTA等の会計処理、掲示物等の作成、環境美化、郵便物等の収受、給食準備等 【積算】一般職給 6,261 共済組合負担金 1,307 臨時職員賃金 6,351 社会保険料 1,004	事務作業等の負担を軽減することにより、子どもたちに向き合う時間を確保するなど、本来の業務に専念することで学校現場の教育体制の充実を図ることができる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】今井小・金浦小・大井小・吉田小・大島小
	教育振興費		教育活動支援事業	36,423 繰入金 7,000 一般財源 29,423	幼稚園及び小・中学校に非常勤支援員を配置し、発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒への支援を行う。 【積算】支援員賃金 (小) 22,664 (中) 9,979 (幼) 3,780	学習及び生活の規律が確立できていないなどの支援を必要とする児童生徒等に適切な学習環境を提供する。 【実施場所】市内幼・小・中学校
			【総合戦略】 就学前教育推進 プロジェクト事業	1,544 県支出金 1,544	幼稚園・保育所等を巡回して指導・助言を行う「幼児教育アドバイザー」を配置し、各校園所の職員とともに、各校園所独自の接続カリキュラムを作成する。 【積算】アドバイザー賃金 1,497 旅費 28 消耗品 19	保幼小接続のためのカリキュラム作成やその実践を通して、保幼小が連携して教育活動を推進することで、保幼と小の滑らかな接続が図られる。 【実施場所】市内保育園(所)・幼稚園・小学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 英語教育推進モデル事業	4,101 繰入金 3,300 一般財源 801	<p>平成32年度から全面実施される小学校外国語教科化にむけて，モデル校において実践研究を行う。</p> <p>平成27年度は，神島外小・中学校及び島しょ部小中学校において，児童生徒用タブレットPC，英語教育ソフトウェア，システム等，主にハード面を整備した。</p> <p>・ハードウェア，ソフトウェア，システム整備に係るリース料 (リース期間5年総額 17,380)</p> <p>平成28年度より開催している笠岡市英語教育推進委員会を，平成30年度は年間5回開催し，研究者に指導を受ける。</p> <p>市内の希望児童生徒を対象とする「イングリッシュキャンプ」を1日開催する。</p> <p>【積算】講師等謝礼 150 旅費 98 消耗品 4 リース料 3,476 車船借上 46 役務費 3 委託料 324</p>	<p>モデル校（神島外小学校及び六島小学校）等において先導的な英語教育を実践することにより，児童生徒の語学力・コミュニケーション能力等の向上に寄与することができる。</p> <p>また，これらの取組や成果を笠岡市小中学校全体に広げるとともに，笠岡市英語教育推進委員会で，笠岡市の英語教育の在り方を研究し，実践に向けて研修を重ねることにより，小学校外国語教科化に備えることができる。</p> <p>【実施場所】市内小・中学校 ※イングリッシュキャンプは8月に市内1か所で予定</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		<p>【総合戦略】 「CMで伝える地域自慢 コンテスト」開催事業</p>	<p>1,972 繰入金 1,500 一般財源 472</p>	<p>地域のよさを各小中学校児童生徒が60秒CMで表現する活動を、専門家の評価・アドバイスを受けながら行う。「CMで伝える地域自慢コンテスト」(一般公開)を開催する。 ※各チームには映像撮影・編集が容易な「iPad」を購入・配付。ウェブサイトや笠岡放送を通じてCMを公開する。 ※平成30年度は3か年計画の3年目にあたるので、過去2か年分の作品も含めた全作品の中からグランプリを決定する。 【積算】講師等謝礼 600 旅費 258 消耗品 82 役務費 264 備品 768</p>	<p>CM制作チームに参加した児童生徒が、郷土に対する愛着を高めるとともに、情報制作・発信を通じた様々な経験によって、情報活用能力を高めることができる。一連の事業に関係した児童生徒、学校関係者、地域の方々が交流を深める中で、笠岡市の良さを再発見したり、情報発信の大切さや効果について認識を高めたりすることができる。 【実施場所】 3か年で市内全小・中学校が参加予定 平成30年度は11チーム参加予定</p>
			<p>豊かな心を育む総合推進 事業</p>	<p>2,917</p>	<p>幼稚園及び小・中学校が創意工夫を生かして、多様な体験活動を取り入れた特色ある教育活動を円滑に実施するため、外部講師の招へいや教材購入等を行う。 【積算】講師等謝礼 408 消耗品等 2,488 通信運搬費 21</p>	<p>特色ある学校経営や地域の人材活用を進めることにより、幼児児童生徒の情操性を育み、心豊かな人間形成を図る。 【実施場所】市内幼・小・中学校</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		デジタル教材活用事業	2,271	フラッシュ型教材を導入した全小学校において、より有効に活用するため、全教員に対して研修を実施する。 <b>【積算】</b> フラッシュ型教材リース料 2,151 講師謝礼 56 旅費 64 <b>【契約】</b> (株)両備システムイノベーションズ 笠岡営業所 富士通リース(株)中国支店	児童生徒の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」等のために有用なデジタル教材を、教員が日常的に工夫しながら活用し、わかりやすい授業が展開できるため、児童生徒の学力向上に寄与することができる。 <b>【実施場所】</b> 市内小学校
			いじめ・不登校対策総合推進事業	13,212	カウンセラーやいじめ対策支援員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。また、不登校の状況に応じて、不登校支援員を配置し、児童生徒の支援を行う。 <b>【積算】</b> 支援員等謝礼 12,910 カウンセラー旅費 302	いじめの早期発見・早期対応、不登校児童生徒への登校支援、関係機関との連携を強化することにより、児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。 <b>【実施場所】</b> 市内小・中学校
			<b>【総合戦略】</b> 中学校学力向上に向けた検定チャレンジ	3,230 繰入金 2,500 一般財源 730	英語検定、漢字検定、数学検定の受験を希望する中学生に、各検定年間1回(指定した実施日)の受験料を補助する。 <b>【積算】</b> 物品借上料 750 負担金 2,480	英語検定、漢字検定、数学検定を受験する機会を提供することにより、目標を立てて取り組むとともに学習への意欲を持つことができる。 <b>【実施場所】</b> 市内中学校ほか

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	学校管理費 教育振興費		学校図書・備品購入事業	23,018	小学校、中学校の図書及び備品の購入を行う。 <b>【積算】</b> (小) 図書購入費5,064 備品購入費9,322 (中) 図書購入費3,284 備品購入費5,348	学校の図書・教材備品の充実を図ることにより、学習活動への意欲を持たせることができ、学力向上につながる。 <b>【実施場所】</b> 市内小・中学校
	学校管理費		学校施設営繕事業	44,300	小学校、中学校の施設について、修繕・改修を実施する。 主な改修事業：トイレの洋式化 <b>【積算】</b> (小) 修繕料11,500 工事請負費18,200 (中) 修繕料 5,000 工事請負費 9,600	修繕・改修により、快適な学校生活の向上が図られる。 <b>【実施場所】</b> 市内小・中学校
		新	大島小学校通学バス運行 業務事業	4,050	大島東小学校の統廃合により、長距離通学となる児童の利便性と安全を確保するため、通学バスを運行する。 <b>【積算】</b> 委託料 3,742 委託料 308 (臨時便)	長距離通学となる児童の送迎を行うことにより、通学の利便性と安全な登下校が確保できる。 <b>【実施時期】</b> 平成30年4月～平成35年3月 (長期継続契約) 年間205日運行 1日：登校1便、下校2便運行
		新	大島小学校校舎整備事業	4,316	大島小学校の児童数の増加に伴い、クラス数が増加するため、仮設教室を整備することにより教室不足の解消を図る。 <b>【積算】</b> 借上料 4,316	教室不足を解消することで、適切な教育環境の整備を図ることができる。 <b>【実施時期】</b> 平成30年6月～平成35年3月 (長期継続契約) <b>【実施場所】</b> 大島小学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 小・中学校教育用テレビ 整備事業	1,431	小・中学校全普通教室へ、50インチ程度 のテレビを年次的に整備する。 【積算】 (小) 13台 1,094 (中) 4台 337	これまでに整備したICT機器と組み合わせてテ レビを活用することによって、一層の授業改善 を図り、より分かりやすい授業が実施でき、児 童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】陶山小・吉田小・笠岡西中 白石中・北木中
			【総合戦略】 校務用パソコン更新事業	4,298	小・中学校の教職員に1人1台ずつ整備し ているパソコンの年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 38台 2,816 (中) 20台 1,482	教職員の校務事務作業の効率化が図られる。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 I C T機器 (プロジェクタ)更新事 業	1,997	小・中学校の普通教室に配置しているプ ロジェクタの年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 23台 1,392 (中) 10台 605	ICT機器を活用した授業を行うことにより授業 力の向上が見込まれ、より分かりやすい授業が 実施でき、児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】市内小・中学校
			【総合戦略】 I C T機器(実物投影 機)更新事業	1,589	小・中学校の普通教室に配置している実 物投影機の年次的な更新を行う。 【積算】 (小) 23台 1,044 (中) 12台 545	ICT機器を活用した授業を行うことにより授業 力の向上が見込まれ、より分かりやすい授業が 実施でき、児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】市内小・中学校

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 かさおかホリデー チャレンジ学習支援事業	2,855 県支出金 1,338 繰入金 800 一般財源 717	全小学校区において、公民館等を利用し、児童の補充的な学習を行う家庭学習サポートの場を土曜日等の休日や夏季休業日に提供する。 【積算】指導者への謝礼 2,556 旅費 112 事務用品 187	参加した児童の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」に寄与できる。 また、習得できたことをきっかけに学習意欲が高まり、学校の授業に対してより積極的に臨むようになることも期待できる。 【実施時期】土曜日等の休日や夏季休業日 【実施場所】小学校区各公民館等
			【総合戦略】 放課後学習サポート事業	1,915 県支出金 1,913 一般財源 2	放課後に補充学習（国語・算数を中心として）を行う。 小学生及び中学生に、各学校の実態に応じて週1回程度、各1時間程度または、夏季休業中に実施する。 【積算】 指導者への謝礼(小) 1,307 (中) 523 旅費 85	子どもの理解・習得に合わせて、放課後に補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ、児童・生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施時期】平成30年5月～平成31年3月 【実施場所】市内小・中学校全校
		新	【総合戦略】 こころのプロジェクト 「夢の教室」開催事業	843 繰入金 800 一般財源 43	小学校5年生を対象に、アスリート1名を「夢先生」として派遣し、「夢」をもつことをテーマにゲームやトークを行う。 【積算】講師謝礼 292 雇用弁償 551	「夢先生」の体験談を聞いたり、一緒にゲームを体験したりすることで、「夢」をもってあきらめずに努力する心や、仲間を大切にする心を養うことができる。 【実施時期】平成30年5月～平成31年3月 【実施場所】市内小学校
			【総合戦略】 小学校理科観察実験 アシスタント配置事業	3,105 国庫支出金 1,035 一般財源 2,070	主として小学校5・6年生の理科の授業に対して、観察実験アシスタントを3人配置し、学力向上を図る。	理科の授業における観察・実験活動の充実を図り、理科好きの児童を増やし、児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力をいっそう高めることに寄与できる。 【実施時期】平成30年5月～平成31年3月 【実施場所】笠岡小・中央小・金浦小・大井小・城見小・大島小・吉田小・神内小・北川小

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 外国語指導助手配置事業	43,740 諸収入 1,944 一般財源 41,796	外国語指導助手を小・中学校に9人配置し、生きた英語に触れる。 【積算】(小) 24,786 (中) 18,954	小学校における外国語活動・外国語科、中学校における英語の授業の円滑な推進や一層の充実、生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。 【実施場所】市内小・中学校
	拡充		【総合戦略】 ICT支援員配置事業	35,662 繰入金 13,000 諸収入 1,486 一般財源 21,176	市内小・中学校へ、授業等で使用するICT機器の活用支援を行うICT支援員を週1回定期的に派遣するとともに、状況に応じて臨機応変に教育委員会事務局や各校へ訪問できる人員を配置し、「授業におけるICT支援」「校務におけるICT支援」を一層充実させるため、ICT支援員によるサポート体制をさらに確立する。 【積算】(小) 23,032 (中) 12,630	ICT機器操作等にかかる負担が軽減され、教員はより本質的な授業準備に時間を割くことができ、より「分かる授業」「魅力的な授業」が実現・充実されるため、学力向上や学校経営の改善に寄与する。 【実施場所】市内小・中学校
			指導者用デジタル教科書整備事業	10,244	全小学校において、国語、社会、算数、理科の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を活用する。 ※国語・算数は全学年 社会は5年生以上、理科は3年生以上 全中学校において、国語、数学、理科、社会、英語の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を整備する。 【積算】(小) 7,180 (中) 3,064 【契約】 (株) ラインズオカヤマ備前支店 NECキャピタルソリューション(株) 中国支店	教員が、ICT環境を日常的に工夫しながら活用することで、よりわかりやすい授業が展開できるようになり、児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小・中学校



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	教育振興費		【総合戦略】 校務支援システム活用事業	9,918	平成30年度に市内小・中学校に構築したシステムを効率的に活用するための研修やシステムの保守・点検を行う。 ・校務支援システム活用に係るリース料 【積算】（小）6,838 （中）3,080 【契約】 東芝ソリューション（株）中国支社 IBJL東芝リース（株）	教員の負担軽減を図ることにより，児童生徒と向き合う時間・本質的な業務にかける時間を確保し，教育活動の質の向上や学力向上につなげる。 【実施場所】市内小・中学校
			小・中学校コンピュータ室等活用事業	30,697	市内小・中学校をイントラネットで結んだ教育ネットワークを利用し，小・中学校のコンピュータ室，特別教室，全普通教室に整備されたコンピュータ，ソフトウェア，その他周辺機器を活用する。 ・コンピュータ室等活用に係るリース料 【積算】（小）20,071 （中）10,626 【契約】 東芝ソリューション（株）中国支社 IBJL東芝リース（株）	ICT機器を活用した授業により，児童生徒の学力向上を図る。 また，発達段階に応じて，メディアや情報の特性を教え，有効に利用・活用できる能力を育てる。 【実施場所】市内小・中学校
		新	【総合戦略】 特別支援学級における児童生徒用タブレット型コンピュータ導入事業	4,724 繰入金 3,000 諸収入 270 一般財源 1,454	市内小・中学校の特別支援学級等に児童生徒用タブレット型コンピュータを整備し，個に応じた学習に活用する。 【積算】（小）3,104 （中）1,620	タブレット型コンピュータを活用することにより，個に応じた課題に取り組んだり，書く困難さを感じる児童生徒をサポートしたりすることで，学習に対する意欲向上や学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小・中学校の特別支援学級等

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
学校教育の充実	学校建設費		【総合戦略】 学校空調設備整備事業	185,740 国補助金 25,607 市債 120,000 一般財源 40,133	小学校の教室等への空調設備設置及び実施設計を行う。 【積算】実施設計 8,220 工事 177,520	空調による快適な教室の提供により、児童たちの授業への集中力を高めることで、学力向上が期待できる。 【実施時期】平成30年7月～平成31年3月 【実施場所】 設置：大井小・金浦小・城見小・大島小 実施設計：吉田小・神内小・北川小・今井小・新山小・陶山小
	教育振興費	新	「井戸平左衛門賞」事業	107 繰入金 100 一般財源 7	中学校2年生を対象に、勉強や部活動等に精進し、他の模範となる者を表彰する。 【積算】報償費 107	表彰する本人に自覚とやる気をもたらすとともに、他の中学生にとっての目標とすべきモデルとして示すことができる。 【実施場所】市内中学校
			【総合戦略】 かさおかサマーチャレンジ学習支援事業	248 繰入金 180 一般財源 68	大学生を講師に迎え、中学校全学年を対象に数学と英語の補充的な学習を行う場を、夏休みに提供する。 【積算】大学生への講師謝礼 180 費用弁償 65 事務用品 3	参加した中学校全学年に対し、高等学校受験に向けた補充的な学習を行うことにより、生徒の学力向上を支援する。 【実施時期】夏季休業日 4～5日間予定 【実施場所】南：交通交流センター 中央：中央公民館 北：吉田文化会館
	学校建設費		学校施設改修等工事	22,000 市債 16,500 一般財源 5,500	大島中学校校舎棟の屋根の老朽化に伴い、改修工事を行う。	事業実施により、生徒の学習・生活の場である学校施設の教育環境の改善を図ることができる。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大島中学校校舎棟



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
生涯学習の推進	社会教育 総務費		地域学校協働本部事業	2,285 県支出金 1,414 一般財源 871	市内11地区の小・中学校で、地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。 【積算】 旅費 9 需用費 14 役務費 5 委託料 2,257	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運をさらに高め、その力を学校で活かすことで地域の教育力の向上を図ることができる。 【実施校】 小学校14校 中学校 5校
	公民館費		地区公民館施設整備事業	12,363 市債 12,300 一般財源 63	地区公民館の調理室の空調設置、トイレ改修工事を行う。 【積算】 地区公民館施設整備工事12,163 事務費 200	調理室に空調を設置するとともに、トイレの改修（男女別化、洋式化、バリアフリー化）を行うことにより、利用者が安全に快適に利用することができる。また、高齢者にも利用しやすい施設とすることができる。 【実施時期】 平成30年4月～平成31年3月 【実施場所】 調理室空調設置（飛島、北木西） トイレ改修（大井、神島外）
	図書館費	新	図書館移転40周年記念事業	927 繰入金 200 諸収入 410 一般財源 317	移転40周年を記念し、図書館により親しみを感じてもらえるような行事を開催する。 ①絵本の選び方講座 11 ②図書館川柳の募集 49 ③40周年記念グッズの作成 524 ④「青戸成」原画展 12 ⑤講演会『遠藤周作と母』 96 ⑥図書館フェスティバル 32 ⑦『おかやまの昔話』の原画展1 18 ⑧ライブラリーコンサート 154 ⑨『おかやまの昔話』の原画展2 18 ⑩なつかし絵本ランキング募集・展示 3 ⑪しおりコンテスト 10 【積算】 報償費 291 需用費 95 役務費 2 賠償保険料 48 委託料 491	より多くの市民に気軽に足を運んでもらえる雰囲気を感じてもらい、利用者層を拡大する。 【実施時期】 ①平成30年4月～8月 ②平成30年4月～8月 ③平成30年4月～8月 ④平成30年4月27日～ 5月31日 ⑤平成30年6月24日 ⑥平成30年7月下旬 ⑦平成30年8月 ⑧平成30年9月中旬～下旬 ⑨平成30年10月27日～11月30日 ⑩平成30年11月中旬 ～平成31年1月31日 ⑪平成31年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
生涯学習の推進	図書館費	新	【総合戦略】 図書館機能充実事業	544 繰入金 400 一般財源 144	図書館1階新聞庫のドアをガラス戸に換え, 室内に防犯カメラを設置する。 【積算】防犯カメラ設置工事 215 ドア工事 259 消耗品(テーブル・イス) 70	新聞庫を改修し, 終日飲食が可能な部屋として開放することにより, 来館者サービスが向上する。 【実施時期】平成30年4月1日～平成31年3月31日
	ふるさと ふれあい センター費		真鍋島ふるさとふれあい センター施設整備事業	400 市債 400	1階男子トイレを改修する。 【積算】事務費 10 工事請負費 390	1階男子トイレを洋式化することにより, 利用者が施設を快適に使用することができる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
スポーツの振興	保健体育 総務費	新	(仮称)北木島駅伝大会	1,371	—笠岡応援大使の有森裕子氏監修による北木島のコースで駅伝大会を開催する。 —【積算】報償費 350 旅費 280 需用費 557 役務費 130 —使用料及び賃借料 54	—参加者の体力向上はもとより, 大会に関わる参加者, 諸団体, 地域の方々の親睦を図ることを目的とすることで, 多くの方々が島を訪れ, 島が活性化することが期待できる。 —【実施時期】未定 —【開催場所】北木島
	体育施設費	新	笠岡運動公園50mプール 撤去工事	21,875 市債 19,600 —般財源 2,275	—運動公園水泳プールの50mプールの躯体及びタイルを撤去する。	—昭和49年に設置した運動公園水泳プールの50mプールの躯体及びタイルを撤去し, 25m及び幼児プール利用者の安全確保を図る。 —【実施時期】平成30年9月～平成30年10月 —【実施場所】笠岡運動公園プール

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
スポーツの振興	笠岡総合 スポーツ 公園費	新	総合体育館改修工事	37,700 諸収入 14,308 市債 20,800 一般財源 2,592	総合体育館メインアリーナの照明をLED照明に、また事務室、第1会議室の空調設備を更新する。併せてメインアリーナとサブアリーナの床面を改修する。 ・総合体育館メインアリーナ 照明改修工事 23,750 ・総合体育館事務室・第1会議室 空調更新工事 4,868 ・総合体育館メイン・サブアリーナ 床改修工事 9,082	平成16年の供用開始から13年が経過し照度が低下している照明を更新し、また性能が低下している空調設備を更新する。併せて床面の段差やウレタン塗装を改修し、利用環境を改善することで、大規模大会等の誘致も期待できる。 【実施時期】平成30年1月～平成30年2月 【実施場所】笠岡総合体育館
歴史の承継・ 文化の振興 カブトガニの保護と 活用	社会教育 総務費		【総合戦略】 笠岡ふるさと再発見事業 ～笠岡へもっと愛着を 持ち隊レッツゴー！～	164	市内の小学生と保護者を対象に、文化財に指定された建物・史跡などの文化遺産や名所を巡り、巡った場所のレポートを作成してもらうイベントを開催する。優れたレポートには表彰及び、展示による発表を行う。 【積算】 報償費 30 需用費 134	子どもたちに市内の文化遺産を学び訪れる機会を提供し、郷土の魅力を再発見して愛着を持ってもらうことで、笠岡へずっと住み続けたいという意識の醸成を図ることができる。 【実施時期】平成30年7月～平成30年10月 【実施場所】市内全域
			【総合戦略】 日本遺産研究事業	9,078 国庫支出金 7,594 繰入金 1,100 一般財源 384	歴史文化基本構想の策定（策定委員会、ワーキンググループで文化財の保存・活用に関する検討を行う。また、講演会、シンポジウム等を通じて市民への周知を行う。）及び日本遺産地域型申請に向けたストーリーの検討・準備を行う。 【積算】 報償費 501 旅費 914 需用費 526 役務費 17 委託料 ランドブレイン（株） （策定支援業務） 7,085 使用料及び賃借料 35	歴史文化基本構想を策定することで、より充実した文化財の保護・活用が可能となる。また、地域の魅力を整理しストーリー化することにより地域の観光振興と活性化を促し、地域づくりの一助とすることができる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
歴史の承継・ 文化の振興 カブトガニの保護と 活用	社会教育 総務費	新	木山捷平没後50周年事業	392 繰入金 250 一般財源 142	シンポジウムを開催し、木山捷平とその文学の魅力を多くの方に伝える。また、中学生読書企画として「読書感想画」の募集を行い、子どもたちに木山捷平文学に触れる機会を提供する。 【積算】 報償費 129 旅費 38 需用費 211 役務費 14	木山捷平文学の世界に触れる機会を提供し、その魅力を広く伝えることで、笠岡市の文化の振興を図ることができる。 【実施時期】平成30年7月～平成30年11月
			津雲貝塚調査事業	2,380 国庫支出金 1,190 一般財源 1,190	平成26年度から5か年にわたり実施する事業で、国史跡「津雲貝塚」の概要を確認するための分析調査、研究機関への出張調査、所蔵資料の整理を行う。 【積算】 指導謝礼 290 調査・指導旅費 91 消耗品費 7 印刷製本費 1,339 通信運搬費 24 分析等委託料 629	調査事業で得られた基礎データにより、今後の津雲貝塚の保存・管理の方向を明確化することができる。さらに、今後の整備・活用を行う上で、調査成果を生かして市民文化の向上に役立てることができる。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月
	市民会館費		市民会館施設長寿命化事業	2,964 市債 1,400 一般財源 1,564	現在使用していない荷物昇降機を維持点検費用がかかるため撤去する。B棟(管理棟)便所は、設備が古くなっており平成31年度改修を予定しており、今年度は実施設計を行う。 【積算】 荷物昇降機撤去工事費 1,539 B棟便所改修工事実施設計1,425	今後も使用する見込みのない荷物昇降機を撤去することにより、点検にかかる経費を削減できる。また、トイレの改修(洋式化、バリアフリー化)を行うことにより、利用者が安全に快適に利用することができる。 【実施時期】平成30年6月～平成30年12月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
歴史の承継・ 文化の振興 カブトガニの保護と 活用	カブトガニ 博物館費		カブトガニ博物館展覧会 事業	11,074 繰入金 2,000 諸収入 8,269 一般財源 805	特別展示 「石になった魚たち—the world of fossil fishes」展 太古の海の世界に想いをよせ、石になっても魅了する魚たちの世界を感じていただくことを目的として果てしない時の流れの中で不思議な形をした魚や現在の地球上では見ることのできない巨大な魚などの化石を展示する。 特別陳列 「きみはエビ派?カニ派?エビ・カニ展」 極小なプランクトンであるミジンコの仲間や大型のカニ・エビの仲間、十脚類など甲殻類の標本や生体を展示する。	魅力的な特別展示・特別陳列を開催することで、小・中学生を中心としたより多くの入館者にカブトガニ保護を啓発でき、一層の環境教育を推進することができる。 特別展示：平成30年7月20日～9月29日 特別陳列：平成31年2月1日～平成31年4月7日
			カブトガニ博物館施設改修事業	13,879 繰入金 9,000 諸収入 2,106 市債 1,900 一般財源 873	1) 博物館の展示コーナーを更新し、入館者へ提供する映像や情報の更なる改善を行い、館内の整理と美化を推進する。 展示コーナー更新工事 3,000 2) 恐竜公園内に設置している7種8体の恐竜を年次的に修繕・再塗装する。 恐竜修繕及び再塗装工事 5,000 3) 遊歩道の排水路を改修し、環境整備を図る。 遊歩道 排水路新設工事 681 4) 恐竜公園の芝生を一部張り替え、環境整備を図る。 芝生整備工事 886 5) 老朽化した館内の空調設備の更新に伴う実施設計業務委託 空調設計 4,212 事務費 100	博物館の展示コーナーを更新することにより、学習機能の強化と魅力の増進を図り、入館者の増加へと結びつけることができる。 また、恐竜公園の恐竜模型の修繕や、遊歩道、芝生の整備、館内空調の更新を実施することにより、多くの人が快適に過ごせる知的空間を提供し、地域の中核博物館として、さらなる魅力アップを図ることができる。 【実施時期】 1) 平成30年4月～平成30年6月 2) 平成30年9月～平成31年3月 3) 平成30年6月～平成31年3月 4) 平成30年6月～平成31年3月 5) 平成30年6月～平成31年3月



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
歴史の承継・ 文化の振興 カブトガニの保護と 活用	竹喬美術館 費		竹喬美術館展覧会事業	20,959 使用料 7,319 諸収入 13,535 一般財源 105	①特別陳列 「竹喬愛蔵コレクションー鉄斎を中心にー」 583 ②特別陳列「竹喬ー落款(サイン)と印章 をさぐるー」 401 ③特別陳列「海・山・川 日本画の求める 自然」 355 ④特別展「創立100周年記念 国画創作協 会の全貌」 9,310 ⑤特別展「吉野石膏コレクション 現代日 本画の精華」 6,082 ⑥特別展「幸野楳嶺が伝えたこと」 3,807 ⑦特別陳列「蠢動のまなざし」 421	多岐にわたる館蔵品の魅力を伝える特別陳列 とともに、国画創作協会創立100周年を記念する 特別展などにより、優れた美術品の鑑賞機会を 市民に提供し、美術に触れる喜びを喚起して、 市内外から数多くの来館者を迎えることができ る。 【実施時期】①平成30年4月27日～6月10日 ②平成30年6月15日～7月22日 ③平成30年7月27日～9月9日 ④平成30年9月14日～10月21日 ⑤平成30年11月2日～12月16日 ⑥平成30年12月21日～2月3日 ⑦平成31年2月8日～4月21日
人権・男女共同参 画・平和	人権推進費	新	原爆展事業	150	原爆被災写真のパネル及び物品の展示等を行 う。 【積算】委託料 150 【対象】市民	原爆被害の真相を伝え、核兵器廃絶の世論を 醸成し、恒久平和実現の推進を図る。 【実施時期】7月27日(金)～8月2日(木) 【場所】笠岡市民会館
		新	新賀公会堂解体工事	1,109 市債 900 一般財源 209	新賀公会堂の老朽化が進み、近年は利用 も低下したため解体する。	不要となった建物を解体することで、維持管 理費の軽減が図られる。 【実施時期】地元と協議し、決定する。 【場所】新賀

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
人権・男女共同参画・平和	隣保館費	新	吉田文化会館屋上防水工事	4,500	吉田文化会館建物の老朽化に伴い屋上からの漏水が発生したため，屋上防水改修工事を施工する。	漏水による建物の劣化を防ぎ，建物の長寿命化を図る。
		新	吉田文化会館雨漏り修繕工事(壁面)	753	吉田文化会館建物の老朽化に伴い壁面からの漏水が発生したため，雨漏り修繕工事(壁面)を施工する。	漏水による建物の劣化を防ぎ，建物の長寿命化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
健康づくり	保健衛生 総務費		骨髄・末梢血幹細胞ド ナー支援事業	195 県支出金 97 一般財源 98	骨髄ドナー登録者が、骨髄等の提供時に 入院及び通院した場合にドナー本人及びド ナーを雇用する事業所へ助成を行う。	骨髄ドナーの経済的負担を軽減するととも に、ドナーを雇用する事業所の理解を得ること で、ドナーが骨髄等を提供しやすい環境を確保 する。
			がん検診事業	56,830 国庫支出金 264 県支出金 843 諸収入 4,000 一般財源 51,723	がん等の各種検診を集団及び個別検診で 実施する。大腸がん、乳がん、子宮がん検 診については、節目年齢の方に無料クーポ ンや検診手帳を配付する。 【検診項目及び対象】 子宮がん : 20歳以上 乳がん（視触診＋超音波） : 30歳以上 乳がん（視触診＋乳房X線） : 40歳以上 胃がん、大腸がん、肺がん : 40歳以上 前立腺がん : 50歳以上 肝炎 : 40歳以上 成人歯科 : 40歳以上	検診を受診することで、疾病の早期発見、早 期治療につなげ、健康増進・医療費抑制を図 る。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、 受診率の向上を図る。
			健康教育・健康相談事業	1,050 県支出金 674 一般財源 376	健康づくりの基本である「食」に関する 事業を笠岡市栄養改善協議会に委託して実 施する。	子どもから高齢者までを対象として実施する ことで、幅広い世代への食に関する正しい知識 の普及と意識の高揚につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
健康づくり	保健衛生 総務費		訪問指導事業	60 県支出金 34 一般財源 26	各種検診の結果を受けて個別指導を行うため、家庭訪問を実施する。	個別に訪問指導を行うことで、疾病の早期発見・早期治療、また重症化予防につなげる。
			後期高齢者健診事業	10,060 諸収入 5,438 一般財源 4,622	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。	高齢者の健康診査を実施することにより病気の早期発見に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。
			自殺対策事業	290 県支出金 135 一般財源 165	愛育委員及び民生委員を対象に、気分障害（うつ病を含む）に対する知識や支援方法について研修会を実施するとともに、過去の受講者にはフォローアップ研修会を実施し知識の定着を図る。また、「健康まつりinかさおか」において、参加者に自殺予防の啓発を行う。	自殺の現状や対策への理解を含め、地域での見守りや声かけを進め、心の健康づくりへの意識を高める。
			健康づくり事業	1,670	笠岡市健康づくり計画（第2期計画）において「食の見直し」と「今より歩く」をポイントとして健康寿命の延伸を図る取組を実施するとともに、「健康まつりinかさおか」を開催する。	日常的にウォーキングに取り組む仕組みづくりを行い運動習慣の定着化を図るとともに、「健康まつりinかさおか」において市民の健康づくりへの意識の高揚を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
健康づくり	保健衛生 総務費	新	健康づくり活動企業推進 事業	60	<p>協会けんぽ岡山支部と協働して，経営者が従業員への健康づくり活動を行う企業や健康宣言をする企業に対して，表彰を行い，健康経営に取り組む企業の拡大を図る。</p> <p>【積算】 報償費 50           需用費 8           役務費 2</p>	<p>市内の企業が，健康づくりの実践に取り組むことにより，働く世代の生活習慣病の発症及び重症化を予防する。</p> <p>また，企業の健康づくりの環境整備を通じて，健康状態を改善することで，労働生産性を高めることができ，人材不足が解消できる。</p>
	予防費		成人予防接種事業	38,000	<p>高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。</p> <p>【予防接種の種類及び対象】 インフルエンザ（定期） 65歳以上の者 肺炎球菌ワクチン（定期） 65・70・75・80・85・90・95・100歳の者 肺炎球菌ワクチン（任意） 75歳以上の者（定期接種の対象者は除く）</p>	<p>高齢者のインフルエンザ及び肺炎の発症や重症化予防のため実施することにより，健康の維持を図る。</p>
	保健 センター費		保健センター運営事業	17,216	<p>指定管理者制度を導入し，保健センターの管理運営を委託する。</p> <p>【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会</p>	<p>施設の実態に即した適切で効果的な管理運営を行うことで健康づくりの推進を図る。</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
医療・救急体制の整備	保健衛生 総務費		在宅当番医制事業	2,685	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し，午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 【相手先】 笠岡医師会，笠岡・小田歯科医師会	休日の救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
			井笠圏域二次救急医療体制整備事業	1,064 諸収入 755 一般財源 309	入院などを必要とする重症救急患者を井笠圏域で輪番制により対応する。 【相手先】 井原市・浅口市・矢掛町里庄町	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより，住民が安心して暮らせる環境を整備する。
	病院費	病院事業会計補助金	444,510	地方財政計画に定める建設改良，救急医療，高度医療，医師確保対策などに要する経費と不採算部門の運営に要する経費に対し補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら，市民病院の経営の健全化を促進し，経営基盤を強化することにより，信頼される地域医療の維持を図る。	
障がい者・障がい児福祉の充実	障害福祉費		【総合戦略】 障がい者集いの場運営事業	4,732 国庫支出金 2,366 諸収入 19 一般財源 2,347	高校卒業後，福祉的就労を利用している障がいのある方の一時預かり事業を行う。 【積算】 臨時職員賃金 3,649 賃借料 600 消耗品費 105 光熱水費 85 燃料費 17 通信運搬費 69 保険料 207	保護者の就労支援と障がい者本人の福祉的就労後の居場所を確保するとともに，障がい者本人の生活の質の向上に資するため，生活支援・余暇支援等を行い自立支援につなげる。また，地域住民やボランティアとの地域交流スペースとして活用し，障がい者に対する正しい理解の促進を図る。 【開所日】 平成29年4月1日 【実施場所】 中央町

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
障がい者・障がい児 福祉の充実	障害福祉費	新	手話言語条例推進事業	321	<p>子ども・教員・救急救命士等を対象とした手話講座を開催するとともに，手話通訳者になりやすい頸肩腕障害の検診費用の負担や手話通訳者養成講座受講に係る交通費等の助成をする。</p> <p>【積算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○手話講座等               <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象 2回 旅費 8</li> <li>・教員・救急救命士等対象 10回 手話講座委託料 231</li> </ul> </li> <li>○頸肩腕障害検診委託料 問診2名・2次検診1名分 15（地域生活支援事業）</li> <li>○交通費等補助金 3名分 67</li> </ul>	<p>手話言語条例制定にあわせ，手話の理解促進や普及に関する事業を行い，ろう者とろう者以外の者が共生することのできる地域社会の実現を図る。</p> <p>手話言語条例施行予定日：平成30年4月1日</p>
			緊急通報システムWeb119 利用料	584	<p>音声言語によりコミュニケーションを図ることが困難な方が，携帯電話やスマートフォンを利用して笠岡地区消防組合通信司令室（119番）に火災や救急等の緊急通報を行い，救急車等の要請を行うシステム利用料</p>	<p>事前登録されている音声言語によりコミュニケーションを図ることが困難な方が，自宅及び外出先からも通報ができ，緊急時の迅速な対応が可能となる。</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
			避難行動要支援者管理 システム賃借料・保守料	1,559	災害時に避難する際、支援が必要な方（避難行動要支援者）からの申請によりシステムに必要な情報を登録するとともに、本人同意のもと地域の自主防災組織等に情報提供を行うことにより、災害時の避難支援に役立てる。 【積算】賃借料 1,105 保守料 454 （うち新元号対応195）	災害時の避難行動要支援者名簿を作成し、災害時に備える。 地域の自主防災組織等に、事前の情報提供を行うことにより、災害時の迅速な避難支援が可能となる。
障がい者・障がい児福祉の充実	障害福祉費		障害者等就労奨励補助金	5,090	障がい者等の就労を奨励するため、非雇用型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地域活動支援センター事業を行う事業所において生産活動を行う者に就労奨励補助金の交付を行う。	就労奨励補助金を交付することにより、労働の継続と労働意欲を高めることができる。
			島しょ部障害福祉サービス事業等補助金	640	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行う事業者に、事業費と交通費（船賃）の一部を補助する。 【対象】かさおか社協ヘルパー ステーション すまいるパートナーズほか	島しょ部への障がい福祉サービス事業者の参入を促すことにより、島しょ部の障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、適正なサービス利用を促進する。



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
			重症心身障害児者 レスパイトサービス 拡大促進事業補助金	531 県支出金 265 一般財源 266	重症心身障がい児者のための短期入所 サービスを促進するため、サービス提供事 業所に対して補助を行う。 ・医療型 1人1日につき 12,000円 (新規開設の場合 18,000円) ・福祉型 1人1日につき 5,000円	重症心身障がい児者が短期入所サービスを利用しやすくなり、本人・家族の負担軽減につながる。
障がい者・障がい児 福祉の充実	障害福祉費		障害福祉サービス事業	867,870 国庫支出金 433,340 県支出金 216,670 一般財源 217,860	障がい者の日常生活及び社会生活を総合 的に支援するための法律による障がい福祉 サービスの給付事業 ・介護給付事業 居宅介護 50,000 重度訪問介護 22,000 同行援護 1,100 短期入所 5,500 療養介護 52,000 生活介護 270,500 施設入所者支援 109,400 ・訓練等給付事業 就労移行支援 14,300 就労継続支援 247,600 自立訓練 9,300 共同生活援助 67,100 ・障害サービス利用計画相談支援事業 6,280 ・身体障害者・児補装具費給付事業 11,600 ・審査支払手数料 1,190	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障が い者の福祉の増進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
			障害者自立支援医療給付 事業	71,310 国庫支出金 35,560 県支出金 17,780 一般財源 17,970	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービスの給付事業 ・自立支援医療費の支給 人工透析，心臓病手術等の旧更生医療費 56,000 育成医療費 720 療養介護医療費 14,400 ・審査支払手数料 180 ・育成医療審査報償費 10	自立支援医療費の支給を行い，障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
障がい者・障がい児 福祉の充実	障害福祉費		障害者地域生活支援事業	67,870 国庫支出金 17,311 県支出金 8,655 一般財源 41,904	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者相談支援事業 8,183</li> <li>・ 成年後見制度利用支援事業 864</li> <li>・ 意思疎通支援事業 4,323</li> <li>・ 日常生活用具給付等事業 15,500</li> <li>・ 奉仕員養成研修事業 891</li> <li>・ 移動支援事業 3,310</li> <li>・ 地域活動支援センター事業 18,486</li> <li>・ 生活訓練等事業 153</li> <li>・ 日中一時支援事業 14,034</li> <li>・ 社会参加支援事業 601 (芸術、スポーツ等)</li> <li>・ 障害者虐待防止対策支援事業 297</li> <li>・ 食の自立支援事業 138</li> <li>・ 訪問入浴サービス事業 1,075</li> <li>・ 頸肩腕障害検診委託料 15 (再掲：手話言語条例推進事業)</li> </ul>	<p>障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p>
	医療給付費		単県医療費補助事業	50,000 県支出金 25,000 一般財源 25,000	<p>心身障がい者に係る医療費の一部を補助する。 (給付費) 心身障がい者医療給付費 50,000</p>	<p>健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図ることができる。</p>
	児童措置費		障害児通所給付事業	105,940 国庫支出金 52,780 県支出金 26,390 一般財源 26,770	<p>障がい児に対し、児童福祉法による支援とサービスを提供する。 ・ 障がい児通所給付事業 児童発達支援 55,200 放課後等デイサービス 48,000 障がい児相談支援 2,360 ・ 審査支払手数料 380</p>	<p>障がい児が特性に応じたサービスを受けることで、子どもの発達や自立を支援する。</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実	老人福祉費		高齢者の積極的な社会参 加事業(ささえあい活 動)	3,429	笠岡市社会福祉協議会が行うささえあい 活動(いきいきサロン事業, 福祉委員活動 等)に対し助成を行う。 【対象】(福)笠岡市社会福祉協議会	高齢者の長年培った人生経験などを生かした 積極的な社会参加を通じて, 地域の活性化が図 られる。 【実施場所】各社協支部
			ささえあい活動助成事業 補助金	3,050 国庫支出金 1,525 一般財源 1,525	NPO法人が主体的に行う地域福祉活動に 対し, 助成を行う。 ・ふれあい・たすけ愛サービス事業 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット 未来	住民やボランティアなどによる地域の福祉推 進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動 など地域独自の援助活動に対して助成を行うこ とにより, みんなで支える福祉のまちづくりを 目指す。
			島しょ部交流活動事業 (健康長寿愛らんど事 業)	2,220 国庫支出金 1,110 一般財源 1,110	笠岡市社会福祉協議会の島しょ部社協支 部が中心となり, レクリエーションや茶話 会等の交流活動を実施し, 高齢者の交流や 生きがいづくりの支援を行う。 【契約】(福)笠岡市社会福祉協議会	介護予防事業と一体的に行うことで, 高齢者 の心身の効果的な健康維持が期待される。ま た, 閉じこもりの予防や時機を得た生活支援が できる体制づくりの構築につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設
			島しょ部介護サービス推 進事業	6,315	・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネ, ヘルパー, 看護, リハビリの 訪問サービスに対して事業費の一部を補助 する。 ・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象と して一部を補助する。 事業所の新設及び改修, 家賃補助	島しょ部への参入事業所へ支援することによ り, 介護サービスの充実が図られる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実	老人福祉費		高齢者の積極的な社会参加事業 (シルバー人材センター)	17,741	笠岡市シルバー人材センターの活動に対し、助成を行う。 【対象】シルバー人材センター	健康で働く意欲のある高齢者に対して，地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより，活力ある地域社会づくりの推進が図られる。
			認知症高齢者支援対策の推進事業（研修事業）	3,037	認知症介護研修センターを拠点として介護職員研修，市民への啓発，相談業務を行う。 【契約】（福）新生寿会 （社）認知症の人と家族の会 岡山県支部	認知症高齢者の正しい理解に基づく介護技術の習得や，認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。
			高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	5,175 県支出金 3,449 一般財源 1,726	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 【対象】笠岡市老人クラブ連合会 【積算】 単位クラブ助成 78クラブ 3,314 老人クラブ連合会助成 608 健康づくり事業(6事業) 1,253 (内訳) ・健康づくりニュースポーツ交流会事業 105 ・すこやか栄養料理教室事業 300 ・老連囲碁将棋大会事業 63 ・地区対抗スポーツ交流事 80 ・老連川柳コンクール事業 65 ・介護予防100歳体操推進事業 640	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて，地域の活性化が図られる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実	老人福祉費		地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者福祉 事業の推進)	1,381	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報装置設置事業：独居高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し，緊急時，容易に消防署へ連絡できる体制を整備する。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与又は給付する。 【契約】NTT西日本 【対象】市内のおおむね70歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など 【事業費】1,264</li> <li>・日常生活用具：杖，眼鏡，手押車の購入に際し，費用の一部を助成する。 【対象】市内に住所を有する所得税非課税世帯の高齢者 【事業費】117</li> </ul>	地域生活を支援することで，高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らし続けることができる。
			家族介護慰労金支給事業	1,150	<p>在宅の寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の介護を行う者に対して慰労金を支給する。</p> <p>【対象】笠岡市に一年以上住所を有する要介護4・5の高齢者と同居しており，高齢者の介護を半年以上行っている，所得税非課税世帯で，市税等の滞納がない者</p>	介護者の労をねぎらい，寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の福祉の増進を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実	老人福祉費		高齢者共同生活住居事業	2,515	<p>日々の暮らしが不安になってきた高齢者が、住み替えて共同生活をするにより生活の質を高め、保健・福祉の向上を図るため、旧北木小学校校舎の1階部分に6部屋の高齢者共同生活住居を開設する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内島しょ部に住所を有する高齢者</li> <li>・現在の生活が不安で、住み替えて生活することが必要な者などの入所条件を満たす者等</li> </ul> <p>【契約】 NPO法人かさおか島づくり海社</p> <p>【積算】 管理委託料 2,465 施設用消耗品等 50</p>	<p>日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えることで、共同で暮らすことにより互いに加齢による身体能力の低下を補い合いながら、孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ、生活の質の向上が図られる。</p> <p>【実施場所】 北木島町 (旧北木小学校跡地)</p>
	老人保護 措置費		老人ホーム入所者委託費	80,070 負担金 14,287 一般財源 65,783	<p>経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して、老人ホームへの入所措置を行う。</p> <p>【対象】 養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム</p>	<p>高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉の向上が図られる。</p>
社会保障	社会福祉 総務費		後期高齢者医療広域連合 療養給付費負担金	651,203	<p>後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を、国4/6、県1/6、市1/6で負担する。</p>	<p>安心して高齢者が医療機関にかかることができる。</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
社会保障	社会福祉費		生活困窮者自立支援事業	12,950 国庫支出金 9,472 一般財源 3,478	生活に困窮している市民に対して、第2のセーフティネットとして、生活保護に至る前段階での自立支援を行う。 「生活困窮者自立支援法」に基づく事業(自立相談支援事業、住居確保給付事業、一時生活支援事業、新規就労準備支援事業) 【積算】 自立相談支援事業費 9,833 住居確保給付事業費 240 一時生活支援事業費 120 就労準備支援事業費 2,757	安定した雇用の減少や所得の低下、その他複合的な課題等により、生活困窮に陥ったり、陥る恐れのある市民に対して、早期に生活安定に向けた相談支援体制を強化することにより、生活保護等に至る前に自立支援を行うことができる。 具体的には相談支援及び一時保護や住宅費の支援、就労準備のための支援を行う。 【実施場所】 市社会福祉事務所 ※就労準備支援事業は委託予定
	扶助費		生活保護事業	740,900 国庫支出金 555,675 県支出金 2,480 一般財源 182,745	真に困窮している市民に最低限度の生活を保障する。	要保護者が経済的又は社会的に自立した生活を送れるよう支援するとともに、心豊かに暮らせる地域社会の増進を図る。
	生活保護施設費		生活保護施設運営事業	154,476 負担金 71,591 国庫支出金 29,090 諸収入 958 一般財源 52,837	生活保護法に基づき、身体上又は精神上の障がいのために日常生活を営むことが困難な人に生活の場を提供し、主体性を尊重した自己実現を支援する。	入所者一人ひとりの生活の困難さに対応したサービスを提供する。



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
社会保障	生活保護 施設費		恵風荘施設改修事業	3,764 市債 3,300 一般財源 464	エアコン（女性居室、面接室及び集中管理リモコン）及び高圧区分開閉器の改修・更新を行う。 ・エアコン改修工事 3,255 ・高圧区分開閉器更新工事 509	経年劣化が進んでいるエアコンを改修し、機能効率を高めるとともに、耐用年数を経過した高圧区分開閉器を更新し、安全性を高める。
健全な下水道運営	下水道費		合併処理浄化槽設置整備事業	35,810 国庫支出金 10,527 県支出金 11,550 一般財源 13,733	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。 国・県・市支出分 90基 市単独支出分 4基	補助対象となる合併処理浄化槽の設置に対し、補助金を交付することにより、浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【実施場所】 （国・県・市支出分）公共下水道事業計画区域外及び集落排水処理施設による処理区域外 （市単独支出分）公共下水道事業計画区域内で公共下水道の整備が7年以上見込まれない区域
		新	下水道事業会計補助金	916,470	下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い雨水処理・汚水の高度処理等に要する経費及び企業債償還に係る経費など下水道事業の経営維持を目的として補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、下水道事業の経営の健全化を促進し、効率的かつ安定した下水道経営による持続的な下水道サービスを提供する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
地域防災の推進	漁港建設費		【総合戦略】 横江漁港高潮対策事業	30,700 市債 30,700	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。また、防護施設の実施設計を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止、防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】入江、神島
			【総合戦略】 湛江漁港高潮対策事業	19,500 市債 19,500	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止、防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】六島
		新	【総合戦略】 正頭漁港高潮対策事業	4,400 市債 4,400	高潮時の波浪による越波を低減させるため消波ブロックを設置する。	台風や異常高潮時の波浪による越波を低減し、漁港施設等の安全性を高める。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大島中
			【総合戦略】 真鍋島漁港高潮対策事業	55,700 国庫支出金 14,850 市債 39,300 一般財源 1,550	高潮時の海水の越流を防止する胸壁、消波ブロックを設置する。また、防護施設の実施設計を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止、防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】真鍋島

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
地域防災の推進	漁港建設費		【総合戦略】 金風呂漁港高潮対策事業	9,710 国庫支出金 4,950 市債 4,100 一般財源 660	高潮時の海水の越流を防止する護岸（胸壁）の整備を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】北木島町
	港湾建設費		自然災害防止事業	46,400 市債 46,400	高潮時の海水の越流を防止する胸壁や陸閘を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】北木島町，飛島
防犯・交通安全の環境づくり	交通安全対策費		交通安全施設整備事業	16,600 使用料 1,300 一般財源 15,300	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【積算】工事請負費 16,300 原材料費 300	交通安全施設を整備し，安全な市民生活の向上を図る。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
防犯・交通安全の環境づくり	消費者行政費		消費者行政活性化事業	6,479 県支出金 4,460 一般財源 2,019	消費生活センターに相談員を配置し，市民相談に対応するとともに，研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。 また，消費者被害防止啓発パンフレットや啓発グッズを作成，配布し，出前講座等により啓発活動を行う。 【積算】 相談員報酬等 4,037 相談員研修等 394 被害防止啓発パンフレット等 2,048	消費生活センターの運営により，市民が安心して消費生活に関して相談できる。 また，消費者被害防止啓発活動により，市民の被害防止が図られる。
廃棄物・環境保全	環境衛生費		西部衛生施設組合負担金 (斎場分)	29,636	近隣市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金	火葬場を管理・運営し，市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。
			【総合戦略】 住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業	5,450 県支出金 150 寄附金 1,713 一般財源 3,587	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に，2万円/kW（上限額10万円）を，太陽熱利用システムを設置する者に，本体価格と設置工事費の合計額に10分の1を乗じた額（上限額3万円）を補助する。	太陽エネルギーの利用を促進し，地球温暖化防止に直結する二酸化炭素を削減するとともに，市民の意識啓発を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	環境衛生費		電気自動車購入費補助事業	500 県支出金 166 寄附金 334	市内を使用の本拠とする電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車を購入する者に、車体価格に10分の1を乗じた額（上限額10万円）を補助する。	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及促進を図ることで、自動車から排出される大気汚染物質及び温室効果ガスを削減するとともに、市民の意識啓発を図る。
	公害対策費		環境調査・測定事業	2,882	大気，水質及び自動車騒音監視等の定期的及び臨時的な測定を実施する。 【積算】 役務費 2,182 委託料 700	環境に対する調査，測定を行うことで，生活環境の改善を図る。
	清掃総務費		分別収集委託事業	39,524 諸収入 14,176 一般財源 25,348	陸地部（一部）の資源化物の収集を業者に委託する。 【契約】 （株）ティー・エイ・エコ・システム （有）おがわ商店	資源の有効活用を行い，ごみの減量化を図る。 【実施時期】 平成30年4月～平成31年3月
			西部衛生施設組合負担金 (斎場分を除く)	263,071	近隣市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理，ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。	し尿・ごみ処理を行い，生活環境の改善を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	清掃総務費		西部環境整備施設組合 負担金	295,774	近隣市町と共同で可燃ごみの中間処理を 行うための負担金を支出する。	可燃ごみの処理を行い, 生活環境の改善を図 る。
	塵芥処理費		資源回収補助事業	6,150 諸収入 6,100 一般財源 50	資源回収を行う町内会や子供会等の団体 に報奨金を支給する。	資源物の回収により, ごみの減量化を図る。
			不法投棄対策事業	604 県支出金 301 一般財源 303	市内の見守り, 監視, 防止対策を行い, 関係機関と連携して不法投棄の取り締まり を行う。 【積算】 報償費 266 需用費 338	不法投棄を防止し, 市民の意識啓発を図る。
			指定ごみ袋作成及び配布 事業	18,598	指定ごみ袋を作成し, 各家庭に世帯人数 に応じて資源ごみを分別すれば1年間購入 せずに暮らせると算出した一定量の枚数を 無料配布する。 【積算】 需用費 12,874 委託料 5,724	分別を徹底すれば1年間指定ごみ袋を購入せず に暮らせると算出した一定量の指定ごみ袋を無 料で配布し, 足りなくなった分を購入する際は 近隣自治体より高値に価格設定することで, ご みの減量化・資源化を意識づけ排出抑制及び資 源ごみの分別を促す。また, ごみの減量化・資 源化に努力しない市民は高値の指定ごみ袋を購 入しなければならないため, ごみ処理費用の応 分負担に資する。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	塵芥処理費		海ごみ地域対策推進事業	682 県支出金 592 一般財源 90	民間団体と協力して海ごみの回収・処理を行うとともに、海ごみの発生抑制を目的とした啓発を行う。 【積算】 需用費 162 役務費 40 委託料 420 使用料及び賃借料 60	市民の快適な生活環境を保全するための海ごみ対策を実施する。 【実施場所】 沿岸部
			廃棄物収集委託事業	90,392 手数料 15,899 一般財源 74,493	陸地部(一部)の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。
		新	災害廃棄物処理計画策定事業	3,985	国の「災害廃棄物対策指針」に基づき、県地域防災計画及び市地域防災計画と整合をとりながら、災害廃棄物処理計画の策定を行う。 【積算】 計画策定委託料 3,985	平時の枠組みや対策では対応できない大規模災害が発生した場合の災害廃棄物等の処理について、あらかじめ必要な被害想定を行って課題等を抽出することにより、平時における災害予防対策、迅速かつ適切な災害応急対策、災害復旧・復興対策を円滑に実施するための体制の構築を図る。
			ごみ収集施設設置等補助事業	3,000 諸収入 2,149 一般財源 851	地区のごみ収集施設設置等に対し150,000円を上限に費用を補助する。	地区のごみ収集施設の整備を促進し、環境美化や収集業務の効率化を図る。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
廃棄物・環境保全	塵芥処理費		生ごみ処理容器購入補助 事業	551 諸収入 551	生ごみ処理容器購入に対し経費の1/2を 補助する。 但し，ボカシとコンポストは上限3,000 円，電気式は上限20,000円とする。	生ごみ処理容器の普及を促進し，ごみの減量 化を図る。
	し尿処理費		し尿収集委託事業	69,002 手数料 69,002	市内の家庭，事業所から出るし尿の収集 を業者に委託する。	し尿を収集処理することで，住み良い快適な 生活環境を確保する。
医療・救急体制の整備 (真鍋島診療特会)	直診 特別会計		真鍋島直営診療施設事業	30,590 診療収入 20,750 諸収入 9 一般財源 9,831	離島医療の医師確保が厳しい状況の中 で，住民が医療を受けられるよう，引き続 き診療所を運営する。	真鍋島において診療所を運営することで，地 域住民の健康を保持し，離島における医療を確保 する。
医療・救急体制の整備 (へき地診療特会)	へき診 特別会計		へき地診療施設事業	19,140 診療収入 17,778 諸収入 1 一般財源 1,361	離島医療の医師確保が厳しい状況の中 で，住民が医療を受けられるよう，引き続 き診療所を運営する。 ・高島，白石島，北木島，飛島，六島	離島において診療所を運営することで，地域 住民の健康を保持し，離島における医療を確保 する。



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
社会保障 (後期高齢特会)	後期高齢 特別会計		後期高齢者医療広域連合 納付金	777,360	後期高齢者医療に対する保険料を納付する。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【積算】保険料 553,501 基盤安定 223,789 延滞金 70	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。
地域福祉の推進 (介護特会)	介護保険 特別会計		地域介護予防活動支援事業	6,900 国庫支出金 1,725 県支出金 863 支払基金 交付金 1,863 一般財源 2,449	地域における住民主体の介護予防活動として、いきいき百歳体操の活動を育成・支援する。 【契約】(福)笠岡市社会福祉協議会	高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し、定期的に介護予防に努めることで、健康寿命の延伸だけではなく、人と人とのつながりを通じて支え合いのある地域づくりが推進される。
			地域ケア会議推進事業	1,240 国庫支出金 477 県支出金 239 一般財源 524	ケアマネジメントの質の向上を目的とした個別ケース会議や地域の課題発見を目的とした地域ケア会議を開催し、地域のネットワークづくり、社会資源の開発等在宅生活の継続を支援するための具体的計画を策定する。 【積算】報償費 186 需用費 5 役務費 2 委託料 1,047	高齢者が自立した日常生活を営むことができるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
地域福祉の推進 (介護特会)	介護保険 特別会計		包括的支援事業	76,550 国庫支出金 29,473 県支出金 14,735 一般財源 32,342	高齢者の総合相談支援等を行う地域包括支援センターを設置し、社協支部など各種地域組織・地域医療との連携を図り、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。 【契約】(福)笠岡市社会福祉協議会	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
		新	介護ポイント事業	199 国庫支出金 50 県支出金 25 支払基金 54 一般財源 70	65歳以上の高齢者が、介護保険施設を中心に、受け入れ先となる施設や事業所等でボランティア活動を行い、その実績に応じてたまったポイントを報償費として受け取る。 【積算】報償費 165 需用費 14 役務費 20	【目的】 高齢者による社会参加・地域貢献の推進や参加者自身の健康増進を図る。 【期待される効果】 地域で活躍する元気な高齢者の増加、地域を支える人々の増加により、いきいきとした地域づくりにつながる。 【場所】 市内の特別養護老人ホーム(特養)や介護老人保健施設(老健)の介護保険施設や病院
		新	脳の健康づくり事業	571 国庫支出金 143 県支出金 71 支払基金 154 一般財源 203	認知症予備軍の高齢者に、地域の認知症専門職が学習サポーターとなり、コミュニケーションをとりながら、簡単な読み書き・計算を中心とした学習会を開催する。 【事業形態】 地域密着型事業所職員が、教室サポーター養成講座を受講し、地域密着型事業所で、公文の教材を使用しながら、認知症予備軍の高齢者に対して、6か月間、学習会を開催する。 【積算】需用費 27 役務費 11 委託料 533 【契約】公文教育研究会学習療法センター	【目的】 認知機能やコミュニケーション機能の維持改善を行い、認知症の予防、維持改善を図る。 【期待される効果】 認知症の予防、維持改善を図ることにより、在宅生活の期間を延ばすことができる。さらに、教室を開催する認知症対応事業所が、地域とのつながりを深めることで、地域で認知症を支える意識が市民に広がり、在宅で過ごせる期間を延ばすことができる。 【場所】 市内の地域密着型事業所 6か所

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		介護予防把握事業	10,490 国庫支出金 2,623 県支出金 1,311 支払基金 交付金 2,832 一般財源 3,724	地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防活動へつなげる。 【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会	虚弱な高齢者を介護予防活動に参加させることで、高齢者自身の心身の状態悪化を予防し、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができる。
			介護予防普及啓発事業	22,340 国庫支出金 5,585 県支出金 2,792 支払基金 交付金 6,032 一般財源 7,931	介護予防活動の普及・啓発を行うために、介護予防に関する出前講座や介護予防研修会を実施する。 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し、島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会	高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで、重度化予防や健康寿命の延伸につながる。 島しょ部介護予防事業では、交流活動事業と一体的に行うことで、高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また高齢者の実態把握事業と連携して、閉じこもりの予防や生活支援につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者福祉 事業の推進)	33,000 ○任意事業 21,860 国庫支出金 8,408 県支出金 4,204 諸収入 21 一般財源 9,227 ○保健福祉 事業 11,140 繰入金 11,140	<任意事業> 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を介護する者等に対し、必要な支援を行う。 【積算】 認知症高齢者見守り事業 450 成年後見制度利用支援事業 4,370 食の自立支援事業 2,170 家族介護慰労金支給事業 100 住宅改修理由書作成事業 40 介護相談員派遣事業 4,050 介護給付適正化事業 10,680 <保健福祉事業> 高齢者の福祉増進に係る市独自事業。 【積算】 離島地域介護助成事業 10 運動器機能向上事業 6,880 家族介護者リフレッシュ事業 190 島しょ部介護サービス事業 4,060	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、安心して長年生活してきた地域で暮らし続けることができるように、地域生活支援体制の整備が進められる。
			在宅医療・介護連携推進 事業	770 国庫支出金 296 県支出金 148 一般財源 326	医師や歯科医師等の医療職と介護支援専門員や介護士等の介護職が、お互いの専門的な知識を活かしながらチームで患者・家族をサポートしていく体制の構築と各職種の資質の向上のための研修を行う。 【積算】 報償費 285 旅費 57 需用費 345 役務費 37 使用料及び賃借料 30 負担金補助及び交付金 16	在宅において多職種が連携したチーム医療・介護を受けることにより、在宅生活の期間が延びる。 医療・介護サービスを受けつつ、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを実現できる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実 (介護特会)	介護保険 特別会計		生活支援体制整備事業	9,340 国庫支出金 3,596 県支出金 1,798 一般財源 3,946	生活支援コーディネーターを(福)笠岡市社会福祉協議会に配置し、多様な主体からなる協議体を設置することで、住民参加による支え合いの仕組みづくりなど互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出し、高齢者の在宅生活を支える。 【積算】 報償費 47 旅費 21 需用費 13 役務費 2 委託料 9,257 【契約】 (福)笠岡市社会福祉協議会	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
		新	認知症初期集中支援推進事業	1,230 国庫支出金 473 県支出金 237 一般財源 520	認知症が疑われる人又は認知症の人で、医療や介護サービスを受けていない人、または中断している人が、専門職(医療職・介護職)及び専門医で構成する認知症初期集中支援チームを利用することで、速やかに適切な医療・介護を受けることができ、在宅での生活の継続を維持できる。また、認知症初期集中支援チームを中心に、地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくりを推進する。 【積算】 報償費 61 旅費 15 需用費 12 委託料 1,142 【契約】 (福)笠岡市社会福祉協議会	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
高齢者福祉・介護の 充実 (介護特会)	介護保険 特別会計	新	認知症地域支援ケア向上 事業	2,920 国庫支出金 1,124 県支出金 562 一般財源 1,234	医療機関や介護サービス事業所及び地域の 支援機関の間の連携を図るための支援や 認知症の人やその家族を支援する相談業務 を行う認知症地域支援推進員を中心とし て、医療・介護等の連携強化等による、地 域における支援体制の構築と認知症ケアの 向上を図る。 【積算】 報償費 80 旅費 39 需用費 11 委託料 2,790	認知症になっても本人の意思が尊重され、で きる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分ら しく暮らし続けることができる。
社会保障 (介護特会)			介護保険保険給付事業	5,724,060 国庫支出金 1,462,623 県支出金 863,350 支払基金 交付金 1,545,493 一般財源 1,852,594	介護保険サービス利用に係る保険者負担 分を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切な サービスを提供することができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
社会保障 (介護特会)	介護保険 特別会計		介護予防・日常生活支援 サービス事業費 (第1号訪問事業・第1号 通所事業)	291,920 国庫支出金 72,979 県支出金 36,490 支払基金 交付金 78,818 一般財源 103,633	従来全国一律の基準で提供されていた要 支援者向けの介護予防訪問介護と介護予防 通所介護が、平成30年度より市の事業であ る介護予防・日常生活支援総合事業に完全 移行されことにより、これまでと同様の サービス及び人員基準等を緩和したサービ スが提供される。 【契約】 《指定事業者》介護サービス事業所 《委託事業者》笠岡市シルバー人材セン ター	介護サービス事業所によるサービス及び笠岡 市シルバー人材センターによる人員基準等を緩 和したサービスを実施することで、サービスの 選択の幅が広がり、状態にあったきめ細かい サービスを提供することができる。また、新た な担い手を確保するとともに、要支援者自身の 介護予防や生きがいづくりにつながるものが期 待される。
健康づくり (国保特会)	国保 特別会計		特定健康診査等事業	22,350 県支出金 8,540 一般財源 13,810	40歳から74歳までの国民健康保険被保険 者を対象とした特定健康診査・特定保健指 導を実施する。	健診結果を元に、保健指導を行うことによ り、将来出現する高血圧・脂質異常症・糖尿病 などの生活習慣病の発生を抑制する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受 診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。
			健康ポイント事業	1,470	市が実施する健診やイベント等に参加し た住民に健康ポイントを付与する健康づく りへの取組を実施する。一定のポイント達 成者には賞品がもらえる仕組とする。 【積算】報償費 1,000 需用費 208 委託料 262	健康づくりに関する取組に多くの住民に参加 してもらい、健康づくりへの意識を醸成するこ とで、健康寿命の延伸につなげる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
健康づくり (国保特会)	国保 特別会計		糖尿病性腎症の重症化予 防事業	6,848	糖尿病性腎症の患者が重症化し，人工透 析への移行を予防するため，生活習慣病で ある糖尿病性腎症の患者を対象とした栄養 指導を実施する。	生活習慣病を抱える方たちに健康への関心を 高めていただくとともに，人工透析に至る重症 化を防ぐことで医療費の抑制につなげる。
社会保障 (国保特会)	国保 特別会計		国民健康保険保険給付事 業	4,297,180 県支出金 4,279,570 一般財源 17,610	国民健康保険被保険者に係る医療費を支 出する。 【積算】保険給付費 4,297,180	国民健康保険の加入者が，安心して医療機関 にかかることができる。
		新	国民健康保険事業費納付 金	1,308,150 県支出金 60,365 一般財源 1,247,785	国民健康保険事業費納付金を納付する。 【納付先】岡山県 【積算】医療給付費分 949,650 後期高齢者支援金等分 273,460 介護納付金分 85,040	国民健康保険財政の安定化を図ることができ る。
地域防災の推進	道路新設 改良費		道路整備事業 (防災・減災)	11,800 市債 11,800	道路改良 2路線	災害発生時に歩行者や車輛が安全に通行でき る避難路を整備することにより，防災・減災を 図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】神島外浦，神島



基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
地域防災の推進	道路新設 改良費	新	自然災害防止事業	51,300 市債 51,300	道路改良 1路線	笠岡湾干拓地内の幹線道路の冠水対策を行うことにより, 通行の安全性を確保する。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】平成町
	河川総務費		自然災害防止事業	121,200 市債 121,200	河川改修等 16か所	河川災害防止の施設整備を計画的に行い, 河川としての機能を回復させ, より安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成30年6月～平成31年3月 【実施場所】大島中, 西大島, 北木島町, 用之江, 神島, 西大島新田, 大河, 尾坂, 吉田, 東大戸, 金浦
	災害対策費		地域別防災マップ作成支援事業	552 県支出金 248 一般財源 304	自主防災会に対し, 「防災講話」や「まち歩き」, 「災害図上訓練」などのワークショップを実施し, 地域の実情にあった地区単位の防災マップ作成を支援する。 【積算】印刷製本費 54 委託料 498 【契約】NPOまちづくり推進機構岡山	身近な地域の危険箇所, 消火栓, 避難所及び避難経路などを再確認することで, 災害時における地域課題の把握と防災意識の高揚を図るとともに, 地域防災力の向上と自主防災組織の活動強化を図る。 【実施時期】平成30年10月～
		自主防災活動活性化総合支援事業	2,648 県支出金 1,252 繰入金 200 一般財源 1,196	市内各自主防災会に対し, アンケート調査を実施し, 防災資機材の整備と防災士資格の取得支援を行う。 【積算】 消耗品費 960 自主防災活動用備品購入費 1,200 防災士資格取得研修講座負担金 488	市内各自主防災会の自主防災活動を活性化させることで, 地域防災力の強化を図る。 【実施時期】 防災資機材の整備 平成30年10月～ 防災士資格取得講習会 平成30年11月頃	

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防体制の整備	常備消防費		笠岡地区消防組合負担金	653, 227	消防体制の充実強化はもとより、消防施設設備の整備を図るための負担金 ・消防本部非常電源整備事業 ・笠岡消防署高規格救急自動車更新 ・笠岡消防署化学車更新	複雑・多様化・高度化する災害など消防需要の変化に対応するため、より実態に即した消防力を整備し、消防サービスの充実を図ることができる。
	非常備消防費		消防団員装備品整備事業	3, 363	消防団員の個人装備品である、活動服を配備する。 【積算】活動服 3, 363	消防団員の個人装備品を充実することで、災害現場での安全確保を図り、笠岡市消防団の活性化を行うことができる。 【実施時期】平成30年4月～平成30年7月
	消防施設費		消防機庫建設事業	59, 100  市債 56, 100 一般財源 3, 000	災害時の地域防災拠点となる消防機庫の機能強化を図る。 【積算】 ・北木島分団第3部消防機庫建設 消防機庫建設工事費 40, 755 水道工事負担金 70 事務費 575 ・北川分団消防機庫建設 土地鑑定委託料 157 実施設計委託料 2, 375 地質調査委託料 2, 375 用地購入費 6, 138 事務費 255 ・城見分団第1部消防機庫建設 土地鑑定委託料 157 用地測量 300 実施設計委託料 1, 615 地質調査委託料 2, 375 用地購入費 1, 843 事務費 110	地域防災力の核となる消防団施設の充実強化を図ることにより、即時対応、要員動員力を確保し、地域密着型の消防防災体制を推進することができる。 【実施時期】平成30年4月～平成30年12月 【実施場所】北木島（金風呂）  【実施時期】平成30年4月～平成31年2月 【実施場所】北川分団（走出）  【実施時期】平成30年4月～平成31年2月 【実施場所】城見1部（茂平）

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防体制の整備	消防施設費		消防ホース乾燥塔設置事業	6,932 市債 6,900 一般財源 32	消防ホースを乾燥させるための、消防ホース乾燥塔を整備する。 【積算】金浦分団第1部 3,607 城見分団第3部 3,325	地上から操作可能な消防ホース乾燥塔を整備し、消防団員の安全確保を図ることができる。 【実施時期】平成30年4月～平成30年10月 【実施場所】金浦1部(大河) 城見3部(用之江)
			消防車両等整備事業	79,785 市債 79,700 一般財源 85	老朽化した消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプを年次的に更新、また島しょ部に配備してある患者輸送車を更新整備する。 ・消防ポンプ自動車3台 60,220 今井分団第1部、北川分団第2部 新山分団第1部 ・積載車2台(普通車) 11,696 神内分団第2部、北木島分団第2部 ・小型動力ポンプ B-3級 3,824 城見分団第2部、神内分団第2部 北木島分団第3部 ・救急患者輸送車 4,045	最新の車両及び消防ポンプに更新することにより、消防・防災力のさらなる充実強化を図るとともに、有事の際、迅速な対応を行い、安全で快適なまちづくりが期待できる。 【実施時期】平成30年4月～平成30年12月 【実施場所】消防ポンプ自動車 今井1部(広浜)、北川2部(走出) 新山1部(山口) 【実施場所】積載車 神内2部(寺間)、北木島2部(豊浦) 【実施場所】小型動力ポンプ 城見2部(大冨)、神内2部(寺間) 北木島3部(金風呂) 【実施場所】救急患者輸送車 北木島(大浦)

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
情報・プロモーションの推進	一般管理費		行政情報化推進事業	160,213 諸収入 9,493 一般財源 150,720	情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い、市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。 ・業務委託（運用・保守） 総合行政情報システム 33,269 職員ポータルシステム 15,962 財務会計システム等 6,713 LGWAN等庁内ネットワーク 3,255 【契約】（株）ビーシーシー、ミラ（株）、（株）オービス ・使用賃貸借 総合行政情報システム賃貸等 51,515 職員ポータルシステム賃貸 24,430 財務会計システム等賃貸 5,682 LGWAN等庁内ネットワーク賃貸 6,547 パソコン通信等利用料 1,802 【契約】（株）ビーシーシー、ミラ（株）、笠岡放送（株） ・備品購入 業務用パソコン購入費 6,801 ・負担金 データセンター利用負担金 675 自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,532 中間サーバー利用負担金 2,030 【契約】岡山県、地方公共団体情報システム機構	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守を始め、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内LANの保守運用、職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行うとともに、ネットワークインフラの整備を行う。 またデータセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより、セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。 【実施時期】平成30年4月～平成31年3月 庁舎内及び市外データセンター

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
財源の確保	一般管理費		ふるさと納税推進事業	900,000 寄附金 900,000	<p>ふるさと納税の寄附の増大を図るため、ふるさと納税のポータルサイトの「ふるさとチョイス」や「楽天市場」を積極的に利用するとともに、返礼品を提供して下さるパートナー事業者の増加や返礼品の更新を行う。</p> <p>【積算】</p> <p>ふるさと笠岡思民寄附記念品料 439,200                      通信運搬費（記念品送料等） 88,043                      ポータルサイト手数料 77,600                      ふるさと笠岡思民寄附金積立金 276,846                      その他（臨時職員賃金等） 18,311</p>	<p>ふるさと納税制度を活用して、特産品や寄附金の使途のPRを積極的にを行い、笠岡市を応援して下さる方々を増やすことにより、産業振興と財源の確保につなげる。</p>
計画管理	議会費 総務費	新	議会ICT化推進事業	5,915	<p>タブレット機器を利用した会議閲覧システム及び利用者間連絡とスケジュールの管理が可能なシステムを導入する。                      また、このシステム整備にあたり、執行部用のタブレット端末及びネットワークのインフラ整備を行う。</p> <p>【積算】</p> <p>議会費（議会事務局）                      パソコン通信等利用料 545                      システム利用料 527                      庁用器具費 3,113                      総務費（総務課）                      庁用器具費 1,730</p>	<p>タブレット会議システムを導入することにより、議案等資料の提供、事務連絡等を紙で行っていたものをデータ化することで、大量の紙の削減、印刷・製本・配付作業の軽減を図ることができ、議員、議会事務局及び執行部職員の負担が軽減される。</p> <p>同時にデータ化された資料については、整理、保管、廃棄の管理が適切に行われることにより、資料検索や資料の携行が容易となる。</p> <p>また、タブレット導入後は、災害対策、電子会議等応用的な利用が可能となり、業務の効率化、経費削減化をより推進することができる。</p> <p>議会運営における情報公開を推進し、議会基本条例にある市民参加の開かれた市議会を目指すことができる。</p> <p>【実施時期】平成30年12月定例会～</p>

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
計画管理	一般管理費		職員研修事業	4,842 諸収入 1,332 一般財源 3,510	人材育成基本方針に基づき、職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに、専門的な能力を習得するために、岡山市町村振興協会研修センター等への派遣研修を行う。 【積算】費用弁償 3 研修旅費 1,742 講師謝礼 10 研修委託料 1,426 出席者負担金 1,215 研修助成金 50 自治大学校入校負担金 396	より多くの効果的な研修を開催し、職員の受講機会を増やすことにより、職員の総合的な能力開発を図るとともに、専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い、市民サービスの向上、業務の効率化につなげる。 【実施時期・場所】 ・平成30年4月～平成31年3月 ・庁舎内会議室、岡山市町村振興協会研修センター、岡山県建設技術センター、日本経営協会、自治大学校ほか
			ストレスチェック事業	1,113	職員の心理的な負担を把握するためにストレスチェックを実施する。 【積算】委託料 1,113	医師・心理士が職員の心理的な負担の程度を把握し、面接指導、集団分析を行うことで、メンタルヘルス不調の未然の防止や早期に発見することが期待できる。 【実施時期】 平成30年4月～平成31年3月
	文書広報費		広報かさおか発行事業	7,989 諸収入 3,120 一般財源 4,869	市の施策や行事等の情報を広報するため、月刊の広報紙を作成し、地域へ配送する。 【積算】印刷費 5,286 配送委託料 2,703 【契約】配送：シルバー人材センター	市が行う施策や行事等の周知及び理解を図るとともに、参加などを促すことができる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
計画管理	文書広報費		行政広報番組制作事業	1,046	笠岡放送で年4回行政広報番組を制作し放映する。 【契約】笠岡放送(株)	行政広報番組は、行政からの情報を視覚的にわかりやすく伝えることができる。市民にとって関心の深い、あるいは身近な情報をわかりやすく積極的に提供することにより、各種施策等の理解と関心を深め、市民の満足度の向上にもつながる。
	企画費		東京・近畿笠岡思民の集い	738	東京近郊に在住の笠岡出身の方々が東京に、また、近畿圏に在住の笠岡出身の方々が大阪に集まり、ふるさと笠岡を懐かしみ、語り合う機会を提供する。 【積算】記念品 196 協力謝礼 15 旅費 217 通信運搬費 83 会場借上料 227	ふるさと笠岡を離れて活躍されている笠岡ゆかりの方々が集う機会を提供することで交流が深まり、故郷笠岡への愛着を持ってもらい、ふるさと納税などへの支援につなげる。 【実施時期】東京 平成30年10月頃 近畿 平成30年11月頃
	新		市民意識調査	1,734	無作為に抽出した市民3,000人を対象に、施策項目の重要度や満足度等についてアンケート調査を行う。 【積算】委託料 1,734	市民の意識や意向を把握することにより、今後の市政運営に反映させる。
	戸籍住民 基本台帳費		証明書コンビニ交付システム運用業務	4,694	個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアにおいて、各種証明書を交付する証明書発行システムを運用する。 【積算】委託料 2,494 (株)ビーシーシー (株)両備システムズ 負担金 2,200 (地方公共団体情報システム機構)	個人番号カードを利用して、年末年始を除く毎日、朝6時30分から夜23時までの間、全国のコンビニエンスストアにおいて、住民票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、課税証明書を取得できるようにすることにより、市民の利便性が向上し、満足度の上昇につながる。

基本計画	目	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
計画管理	人口統計 調査費		住宅・土地統計調査	4,110 県支出金 4,110	総務省において、国勢調査の調査区から抽出指定した調査区で、建物の種別、建築構造を調査する。	平成29年度に実施した単位区設定（実地調査）で設定された範囲で、住宅等に居住している世帯及び保有する住宅・土地に関する実態を調査し、行政施策の基礎資料を得る。 【調査期日】平成30年10月1日
	商工業統計 調査費		工業統計調査	390 県支出金 390	卸売業・小売業に属する事業所を対象に事業所名、所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額等を調査する。	製造業を営む事業所の分布状況並びに製造活動の実態を明らかにし、生産活動に関する基礎的な資料を得る。 【調査期日】平成30年6月1日
			商業動態統計調査	300 県支出金 300	経済産業大臣が指定した調査区内にあり、卸売業、小売業のうち代理商、仲立業を除く従業者数19人以下の事業所を対象として、月ごとの商品販売額を調査する。	商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにする。 【調査期日】平成29年11月～平成30年10月
	農林水産 統計調査費		漁業センサス統計調査	940 県支出金 940	海面漁業にかかる漁業経営体、漁業管理組織及び沿岸地区の漁業協同組合等を対象にして、漁業種類、使用漁船、養殖施設等の状況や生産条件、地域の活性化のための取組等を調査する。	漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を得る。 【調査期日】平成30年11月1日



